

# 東海経済のポイント (3大経済圏比較) 2025



2025年12月  
中部経済産業局 総務企画部 企画調査課

TEL:052-951-2723

<https://www.chubu.meti.go.jp/a51chosa/point.html>

# 目次

<b>1. 3大経済圏のあらまし</b>		<b>4. 商業・サービス業</b>	
1-1 3大経済圏の概観	3	4-1 卸売業	15
1-2 経済指標で見た3大経済圏の位置付け	4	4-2 小売業	16
1-3 3大経済圏の国際比較	6	4-3 観光	17
<b>2. 3大経済圏の経済構造</b>		<b>5. 経済動向</b>	
2-1 産業構成	8	5-1 成長率	21
2-2 就業構造	9	5-2 鉱工業生産	22
2-3 外国人労働者	10	5-3 消費	23
<b>3. 製造業</b>		5-4 設備投資	25
3-1 製造品出荷額等の推移	12	5-5 輸出入	26
3-2 製造品出荷額等の業種別構成	13	<b>参考</b>	
		主要指標の県別データ	28
		付録 経済指標関連ホームページ	29

## (注意)

本資料は、2025年11月1日時点で公表されている統計情報に基づいて作成しております。

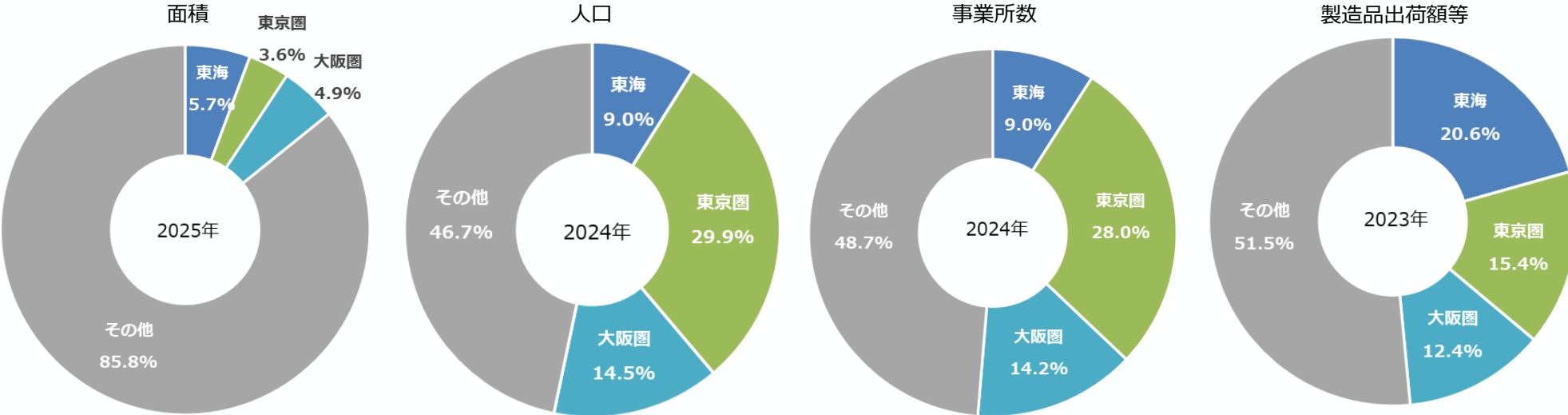
本資料においては、特に断り書きのない限り、「東海」は岐阜、愛知、三重の3県、「東京圏」は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、「大阪圏」は京都、奈良、大阪、兵庫の2府2県を指します。

また、表・グラフの数値の一部は、単位未満を四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合があります。

# 1. 3大経済圏のあらまし



# 1-1 3大経済圏の概観



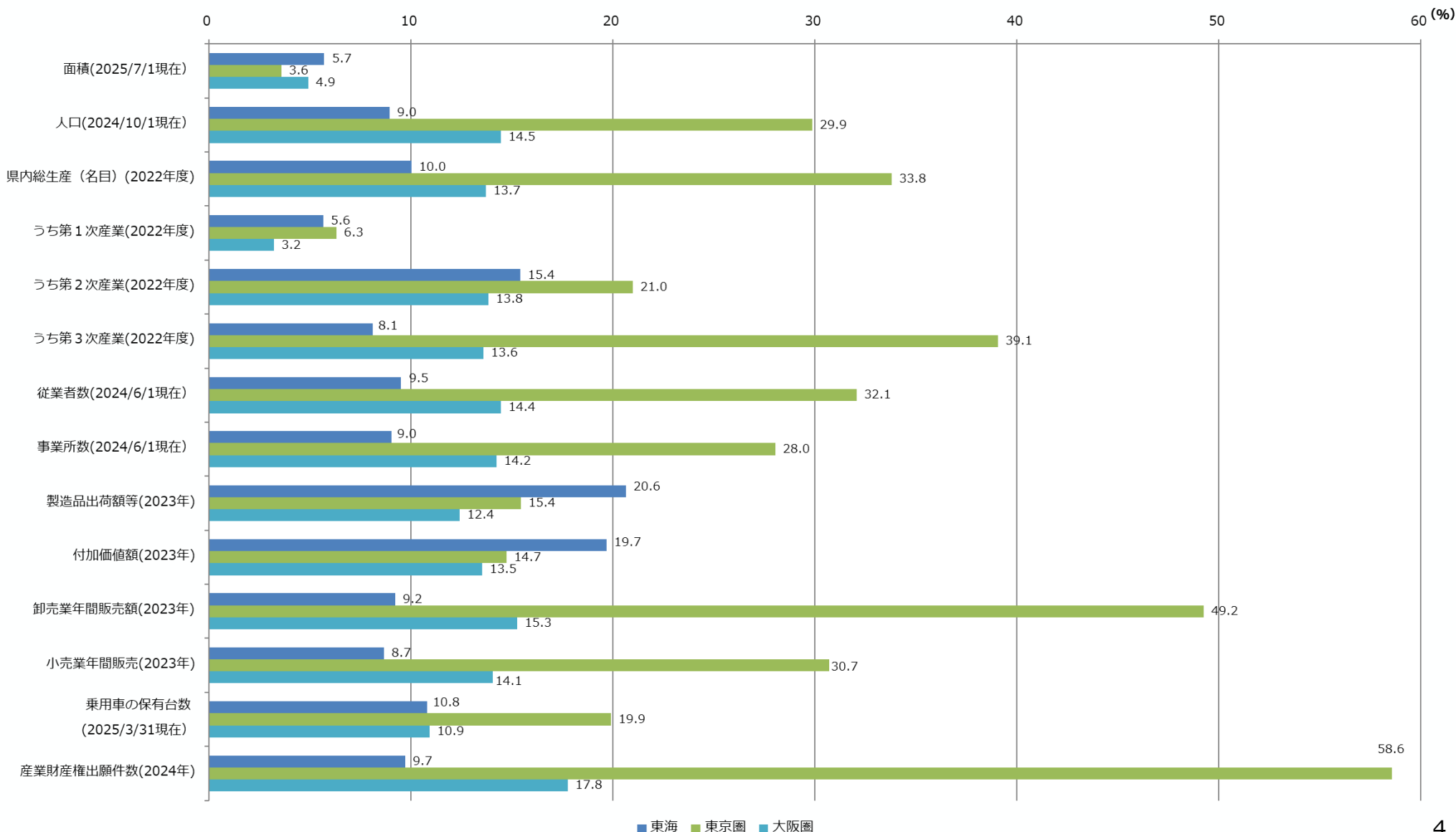
## ★三大経済圏の経済指標

		東海		東京圏		大阪圏		全国
			全国シェア		全国シェア		全国シェア	
面積 (2025年7月1日現在)	km <sup>2</sup>	21,569	5.7	13,571	3.6	18,609	4.9	377,975
人口 (2024年10月1日現在)	千人	11,086	9.0	36,986	29.9	17,899	14.5	123,802
地域内総生産 (名目・2022年度)	億円	597,989	10.0	2,014,592	33.8	816,154	13.7	5,957,888
	第1次産業	億円	5.6	3,419	6.3	1,739	3.2	54,280
	第2次産業	億円	15.4	328,946	21.0	216,785	13.8	1,566,357
	第3次産業	億円	8.1	1,676,612	39.1	583,485	13.6	4,290,634
1人当たり県民所得 (2022年度)	千円	3,618	—	4,256	—	3,171	—	3,448
事業所数 (民営のみ) (2024年6月1日現在)	事業所	336,925	9.0	1,044,719	28.0	530,521	14.2	3,726,874
従業者数 (2024年6月1日現在)	千人	5,203	9.5	17,532	32.1	7,900	14.4	54,676
製造品出荷額等 (2023年)	億円	770,533	20.6	576,549	15.4	462,874	12.4	3,732,388
小売業年間販売額 (2023年)	億円	130,402	8.7	461,810	30.7	211,474	14.1	1,503,465
卸売業年間販売額 (2023年)	億円	436,949	9.2	2,335,784	49.2	724,151	15.3	4,743,619

注：事業所数は、事業内容が不詳の事業所を除く。  
地域内総生産には、「輸入品に課される税・関税」、「（控除）総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。  
出所：参考 主要指標の県別データを参照のこと。

# 1-2 経済指標で見た3大経済圏の位置付け①

おおむね東海は1割、東京圏は3.5割、大阪圏は1.5割の経済圏。

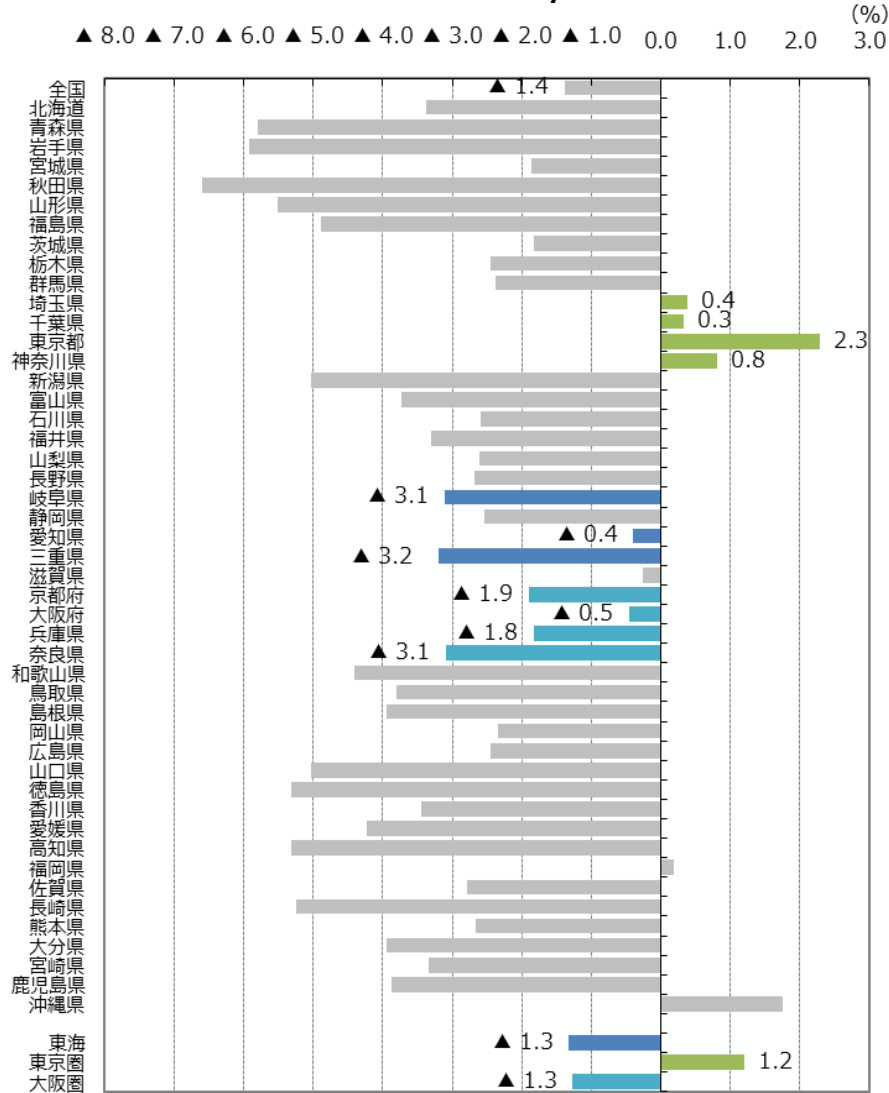


出所：参考 主要指標の県別データを参照のこと。

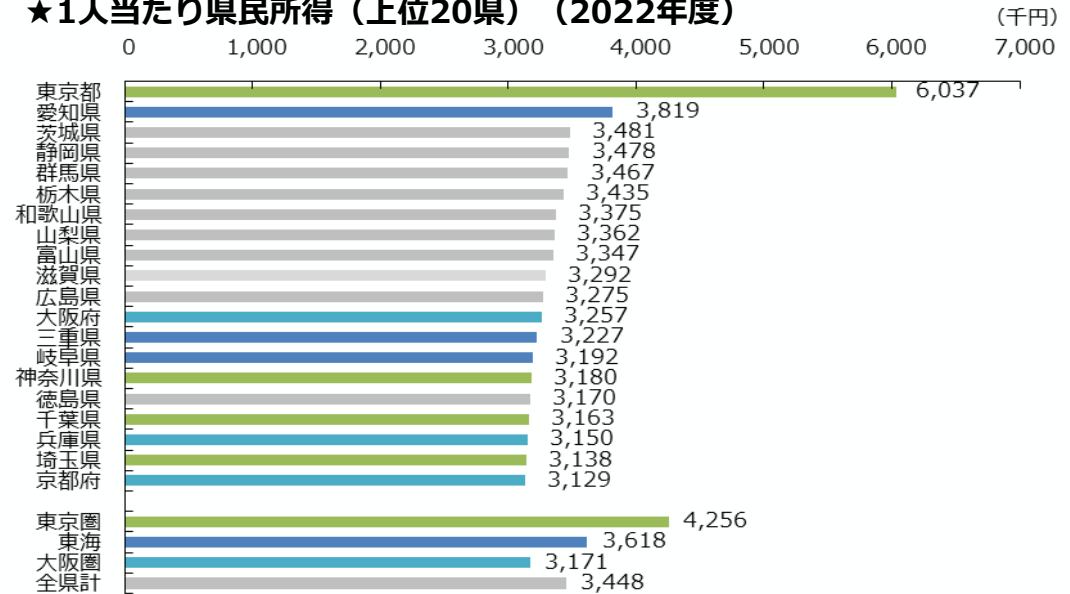
# 1-2 経済指標で見た3大経済圏の位置付け②

東海の人口減少率は全国をやや下回る。東海の1人当たり県民所得は全県計を上回る。

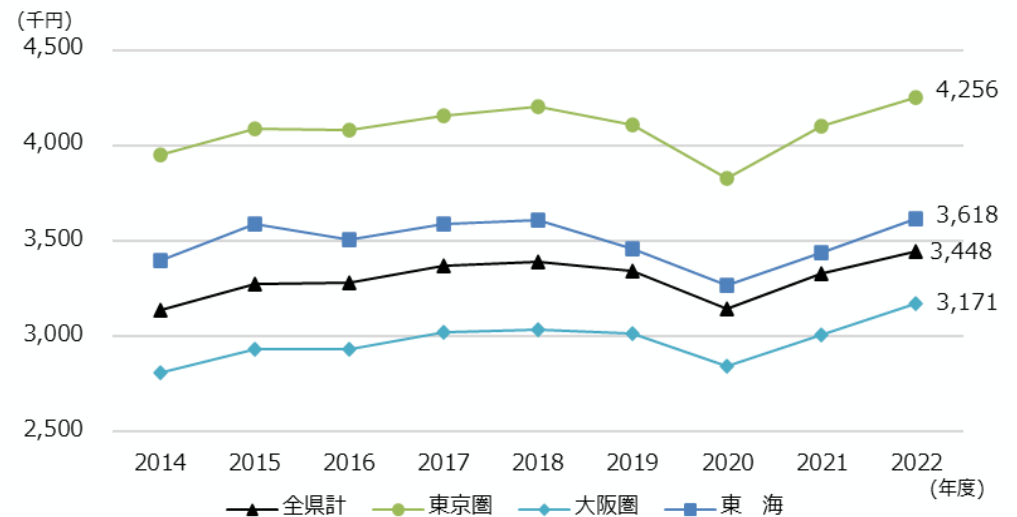
★都道府県別人口増減率（2022/2017年増減率）



★1人当たり県民所得（上位20県）（2022年度）



★1人当たり県民所得の推移

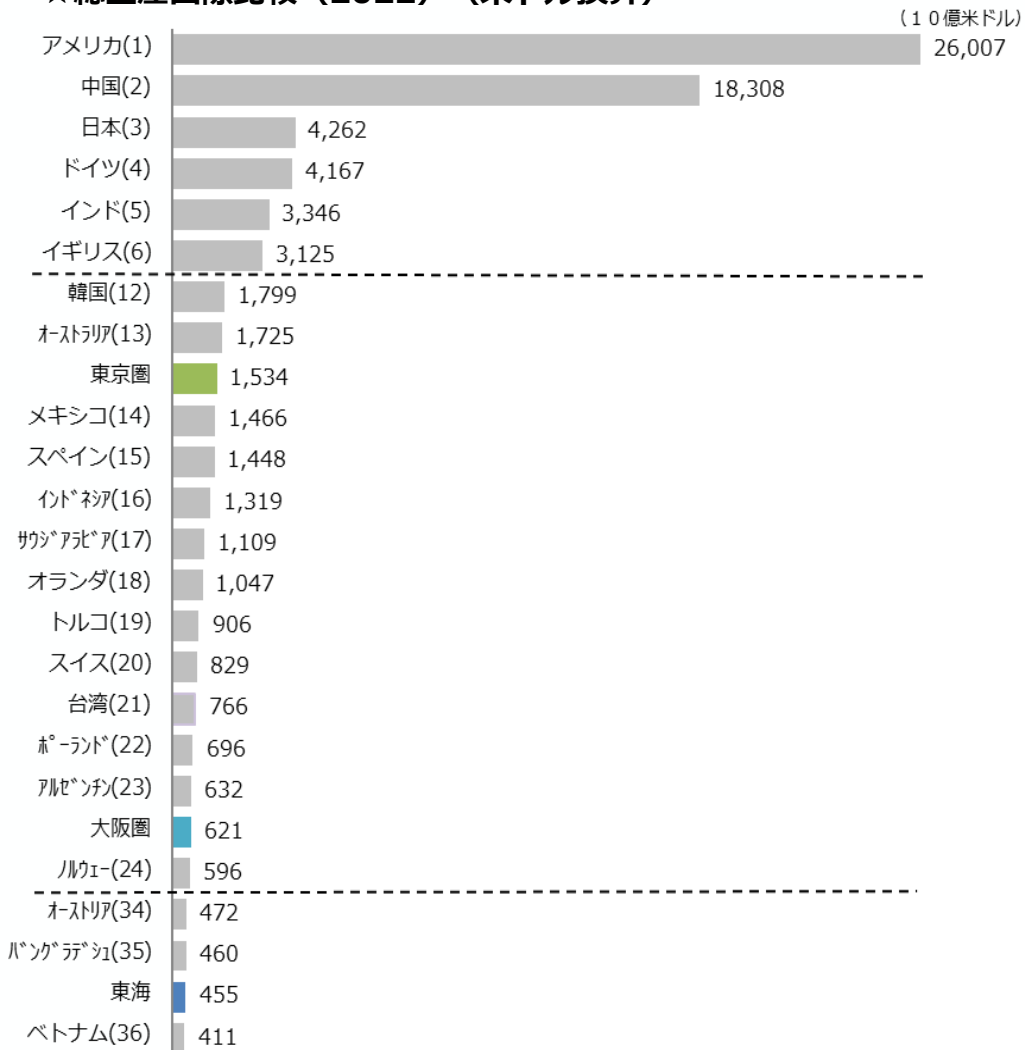


出所：総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」、栃木県「県民経済計算」、福井県「福井県民経済計算」、長野県「県民経済計算」、静岡県「静岡県の県民経済計算」、奈良県「奈良県民経済計算」、徳島県「徳島県民経済計算」及び香川県「香川県民経済計算」をもとに中部経済産業局において集計。

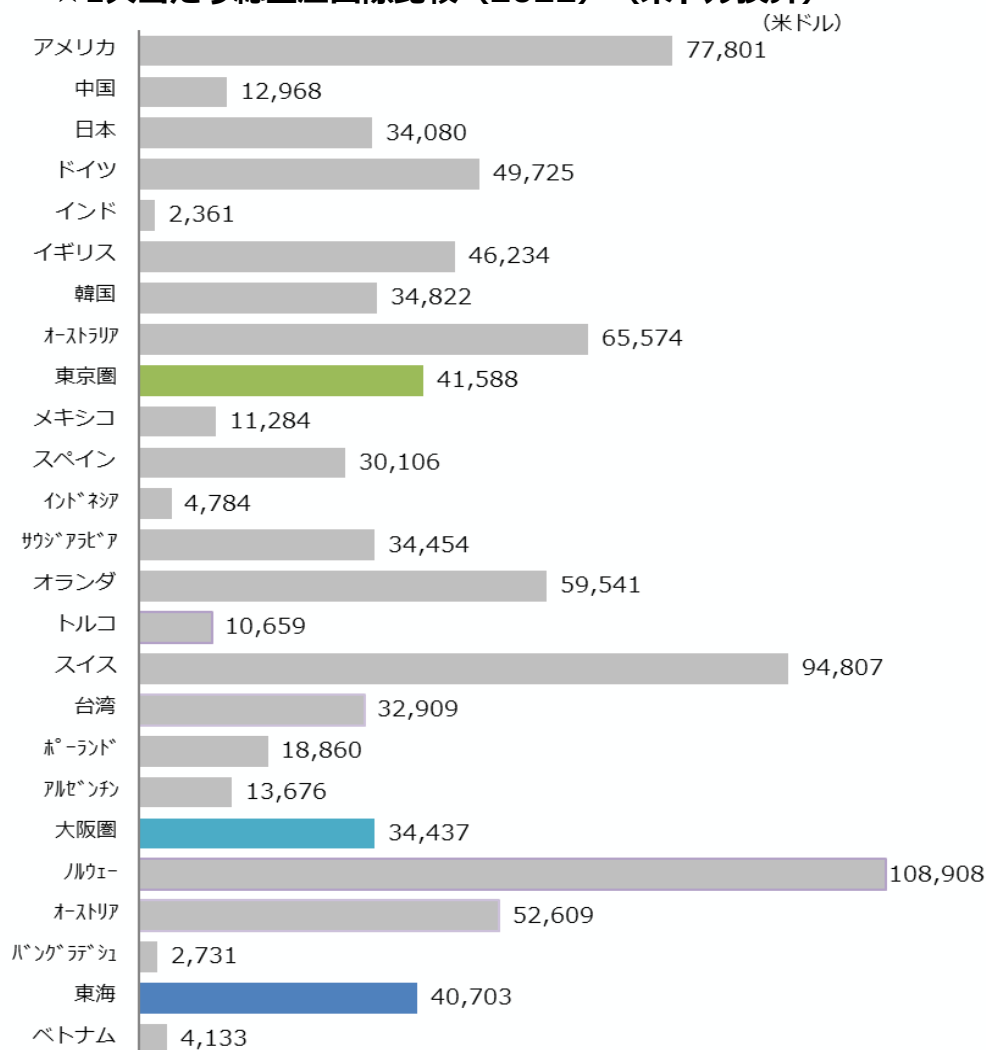
# 1-3 3大経済圏の国際比較

東海の総生産はバングラデシュ、東京圏はメキシコ、大阪圏はアルゼンチンと同程度。

★総生産国際比較（2022）（米ドル換算）



★1人当たり総生産国際比較（2022）（米ドル換算）



出所：IMF, *World Economic Outlook database: April 2025*（2025年4月）、内閣府「県民経済計算」

注：東京圏、大阪圏、東海は2022年度、それ以外は2022年の数字を採用。

東京圏、大阪圏、東海でそれぞれ集計した県内総生産を米ドル換算するにあたっては、2022年平均値である1ドル=131.37円により算出。

また、東京圏、大阪圏、東海でそれぞれ集計した県内総生産（米ドル換算）を2022年度の県民経済計算における総人口で除して、東京圏、大阪圏、東海の1人当たり総生産を算出。

## 2. 3大経済圏の経済構造

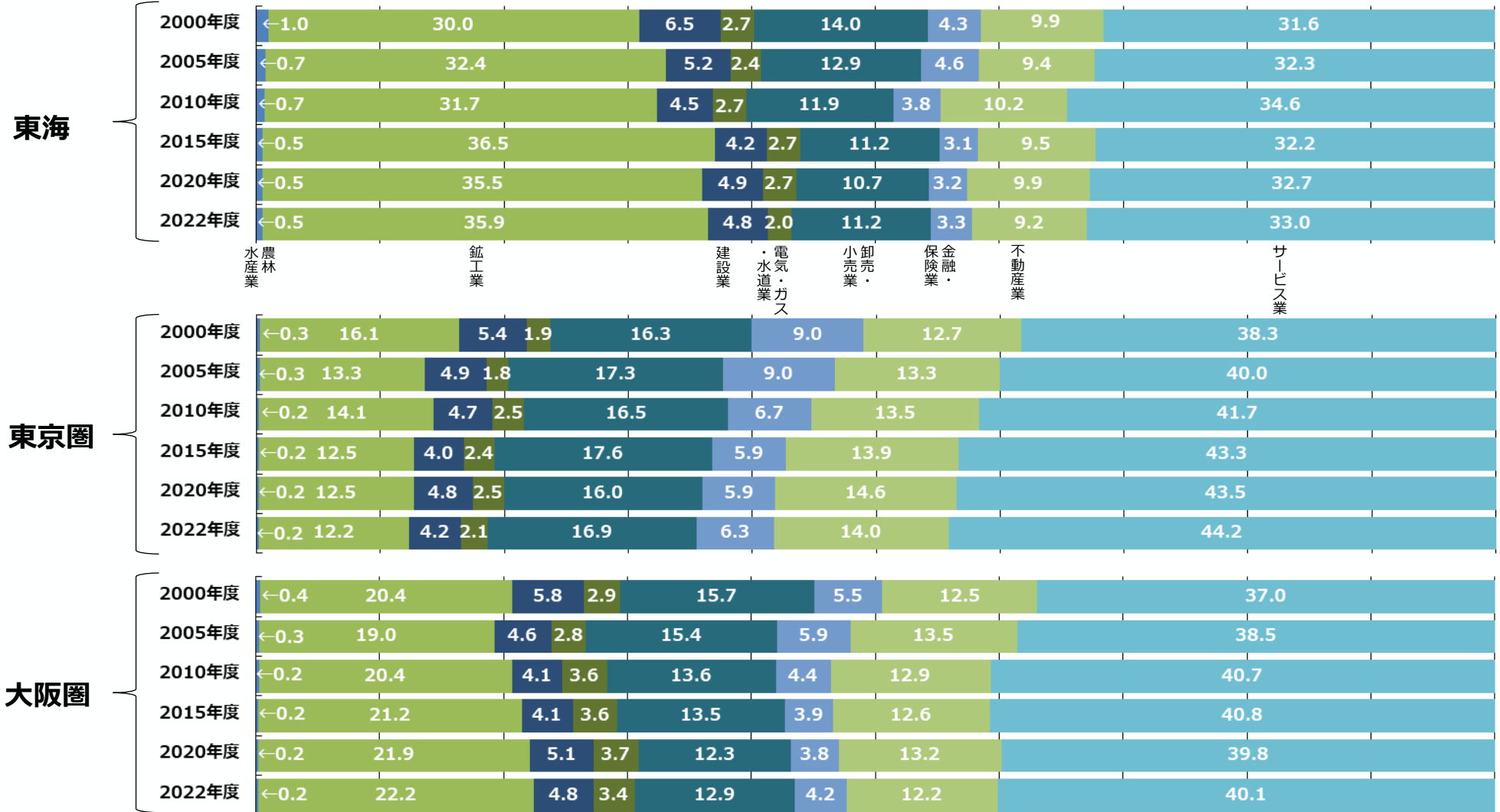




# 2-1 産業構成

東海は鉱工業の占める割合が東京圏、大阪圏に比べて高い。

## ★地域内総生産（名目）の産業別構成比の推移



注1：2000年度は2000年基準、2005年度は2005年基準、2010年度は2011年基準、2015年度、2020年度及び2022年度は2015年基準の数値を使用。

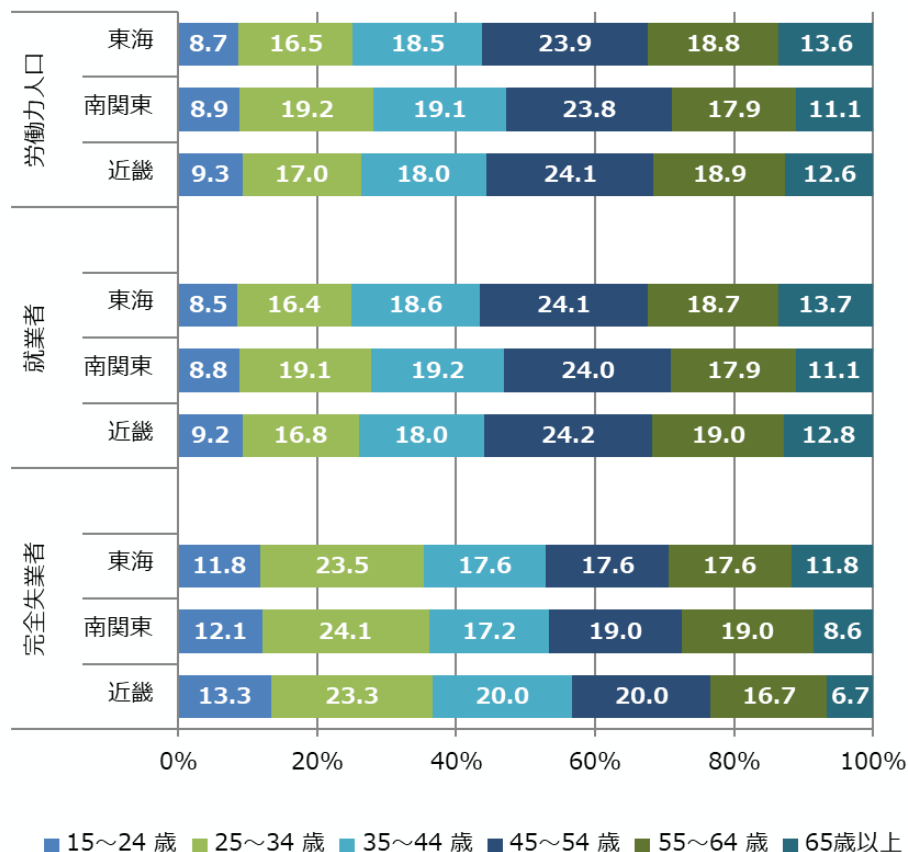
注2：サービス業は運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスの合計。

出所：内閣府「県民経済計算」及び奈良県「奈良県県民経済計算」をもとに中部経済産業局において集計。

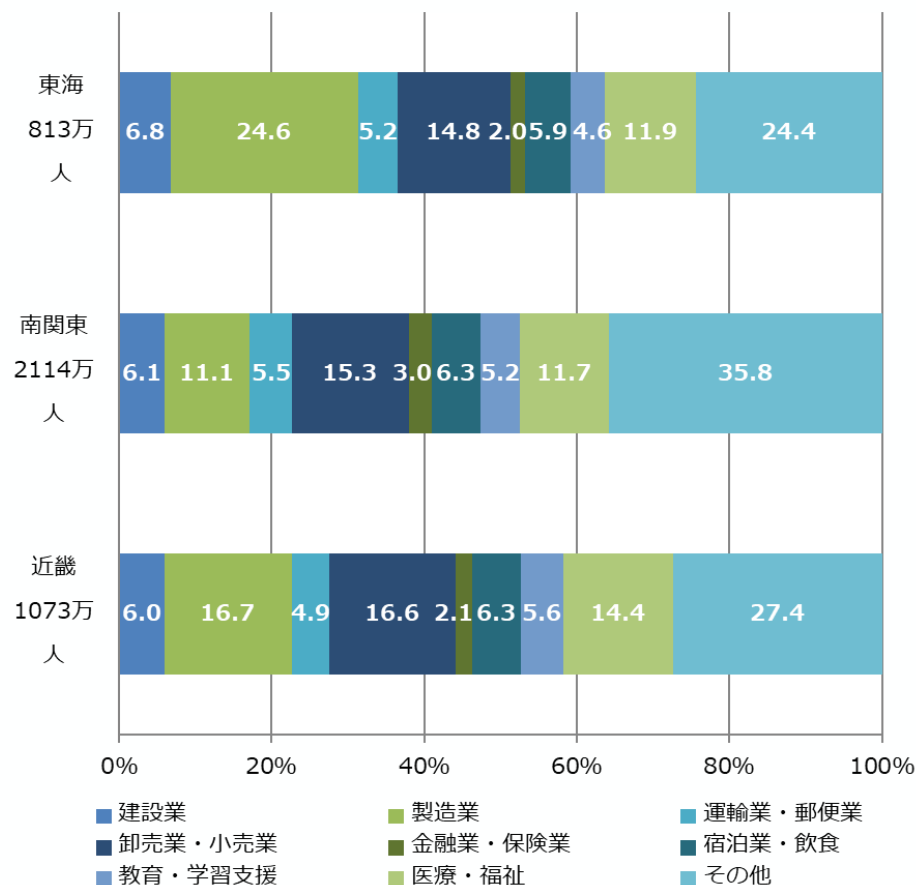
## 2-2 就業構造

完全失業者の年齢別人口構成比は、3大経済圏ともに25歳～34歳の割合が最も高い。  
産業別就業者数の構成比を見ると、東海は製造業、南関東は卸売業・小売業が最も高く、近畿では製造業と卸売業・小売業がほぼ同じ割合となっている。

★労働状態別年齢別人口構成比(2024年)



★産業別就業者数・構成比(2024年)



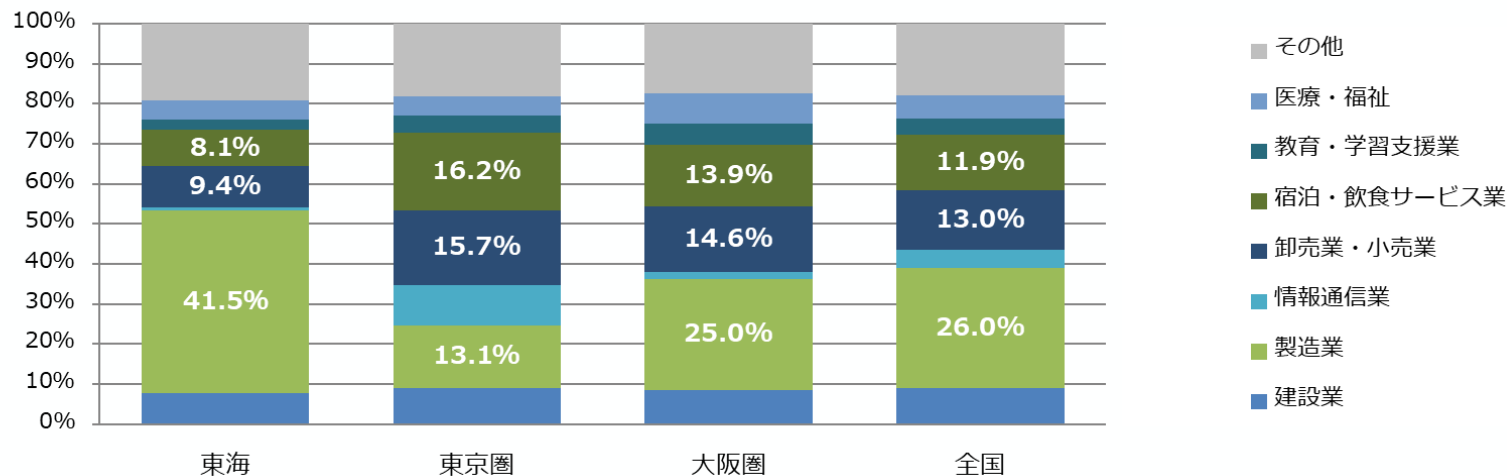
出所：総務省「労働力調査」

「東海」は岐阜、静岡、愛知、三重、「南関東」は埼玉、千葉、東京、神奈川、「近畿」は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。

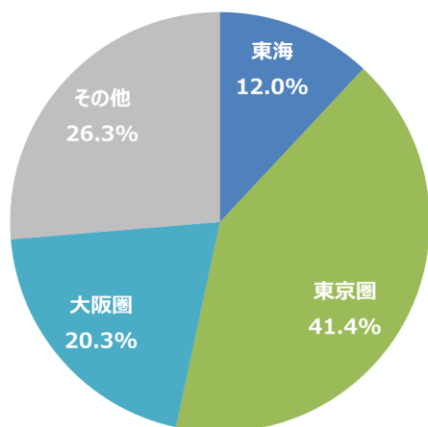
## 2-3 外国人労働者

東海では、外国人労働者が製造業に就いている割合が高く、間接雇用されている割合も高い。

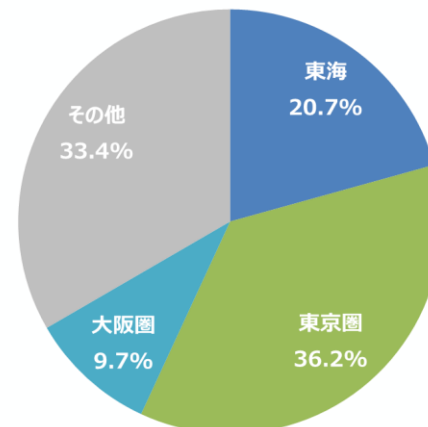
★産業別の外国人労働者数（2024年10月末現在 全国2,302,587人）



★直接雇用されている外国人労働者数  
(2024年10月末現在 全国1,903,374人)



★間接雇用されている外国人労働者数  
(2024年10月末現在 全国399,213人)



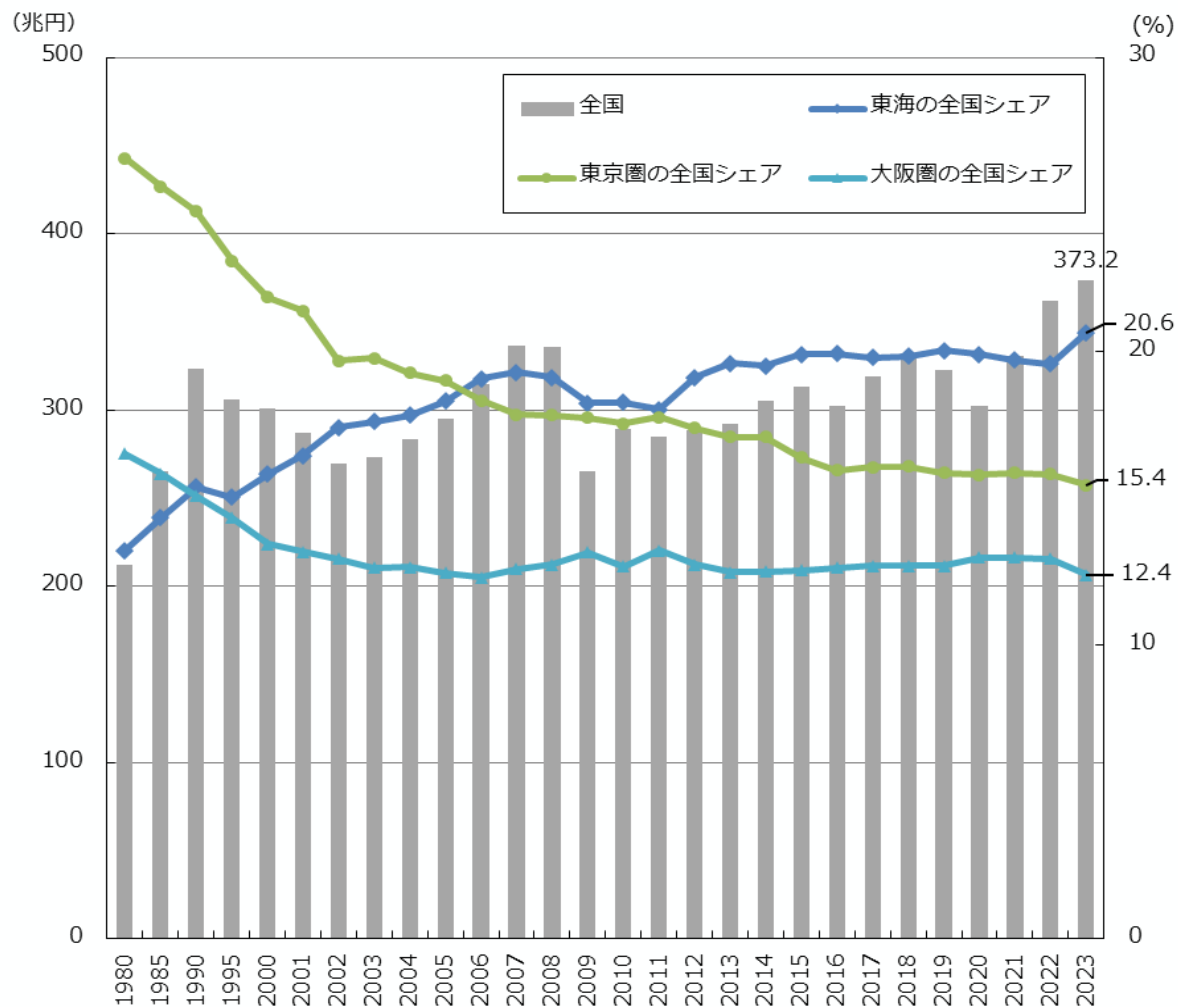
### 3. 製造業



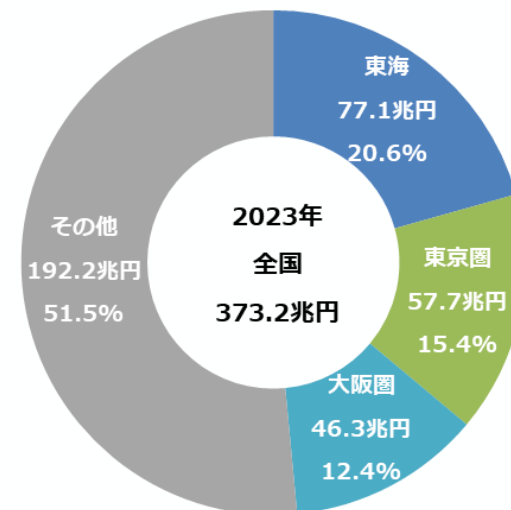
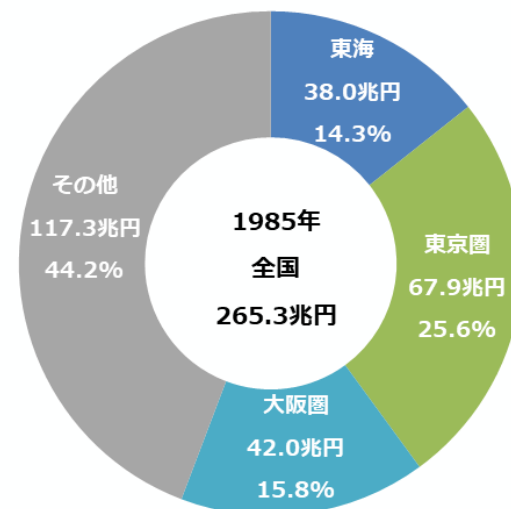
# 3-1 製造品出荷額等の推移

東海の製造品出荷額等の全国シェアは、東京圏、大阪圏を上回っている。

★製造品出荷額等の全国シェアの推移



★製造品出荷額等の全国シェア（1985年と2023年）



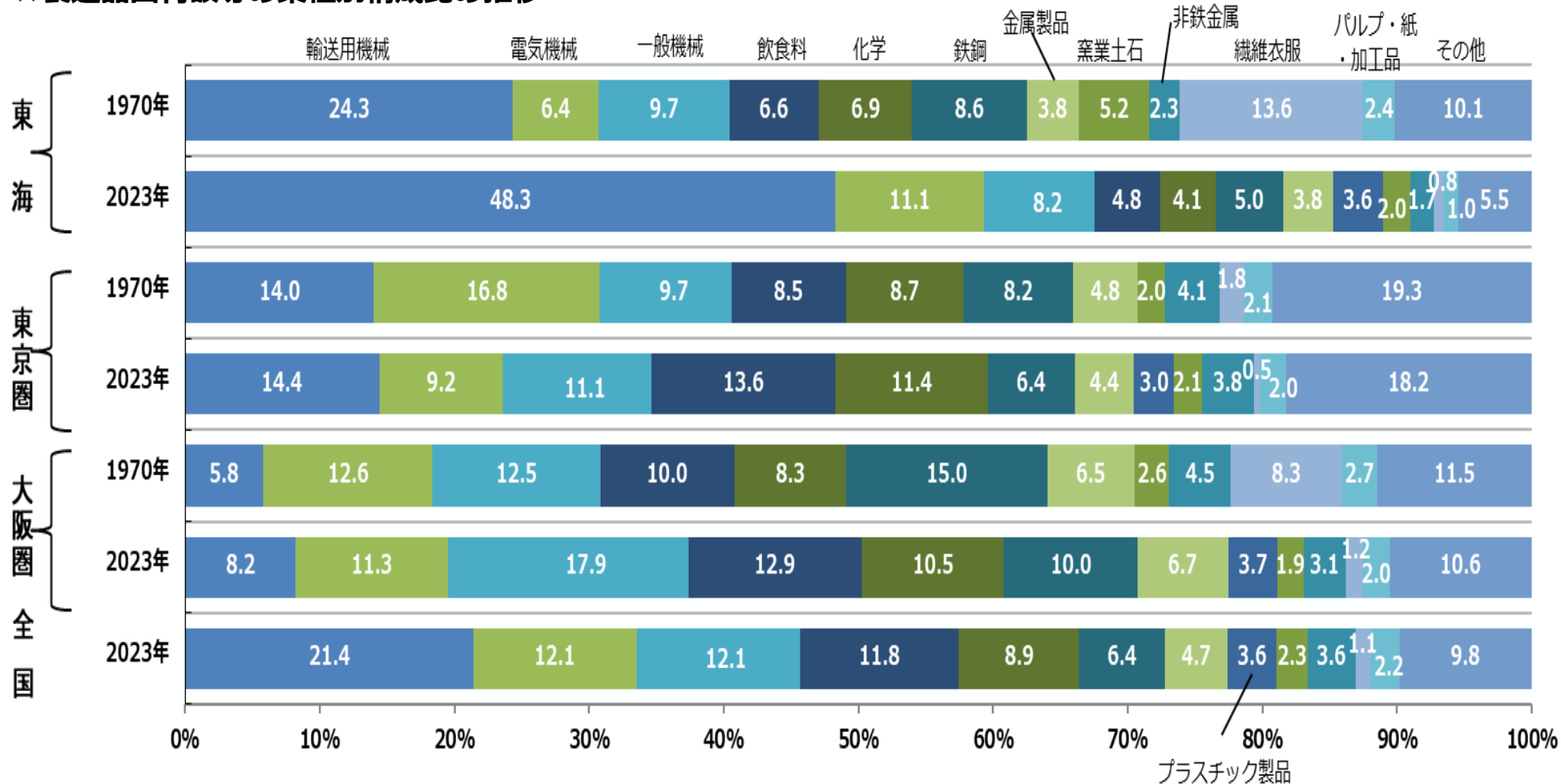
注：2021年以降は個人経営を除く全ての事業所が対象の統計を基に算出。

出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

## 3-2 製造品出荷額等の業種別構成

他の経済圏と比較すると、東海の輸送用機械の割合は著しく増加している。

### ★製造品出荷額等の業種別構成比の推移



注1：1970年は従業者20人以上の事業所が対象の統計を基に算出。2023年は個人経営を除く全ての事業所が対象の統計を基に算出。

注2：プラスチック製品は1985年から新設。

注3：「一般機械」は「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」、「電気機械」は「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」「情報通信機械器具」、「飲食料」は「食料品」「飲料・たばこ・飼料」の合計。

注4：「その他」は「石油製品・石炭製品」「木材・木製品（家具を除く）」「家具・装備品」「印刷・同関連」「ゴム製品」「なめし革・同製品・毛皮」「その他の製造業」の合計。

出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

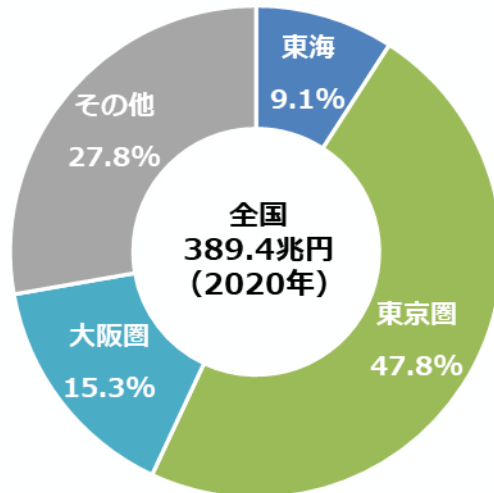
## 4. 商業・サービス業



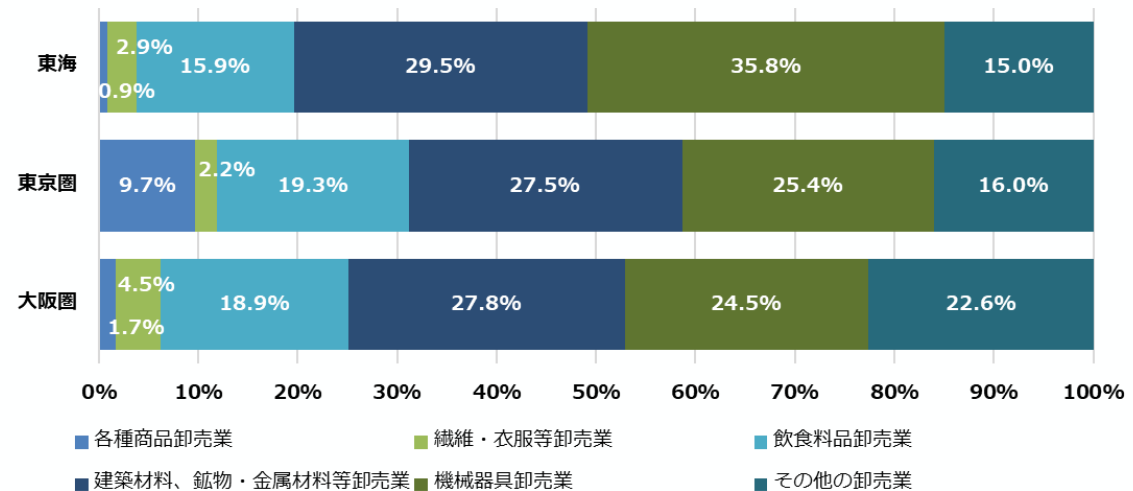
# 4-1 卸売業

卸売業の年間販売額では、東海のシェアは全国の約1割。販売額構成比では、「機械器具卸売業」や「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の構成比が他の経済圏と比べて高い。

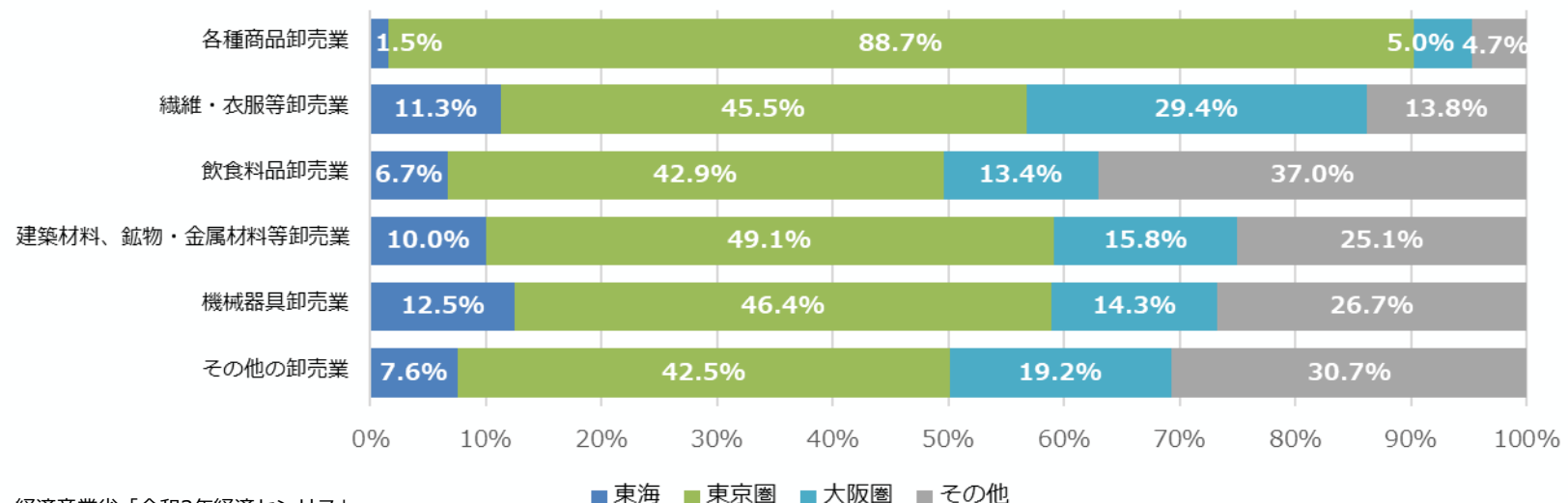
★卸売業の全国シェア



★卸売業 業種別年間販売額構成比 (2020年)



★卸売業 業種別年間販売額全国シェア (2020年)

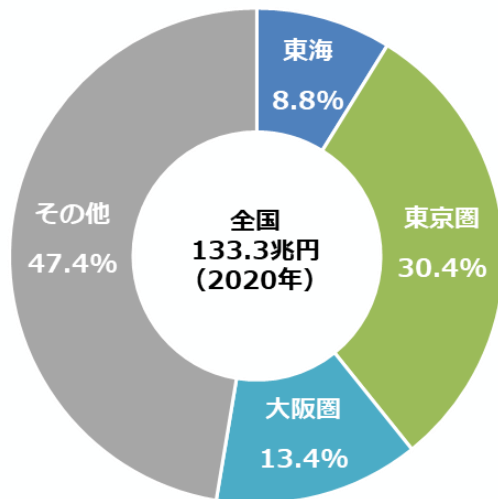




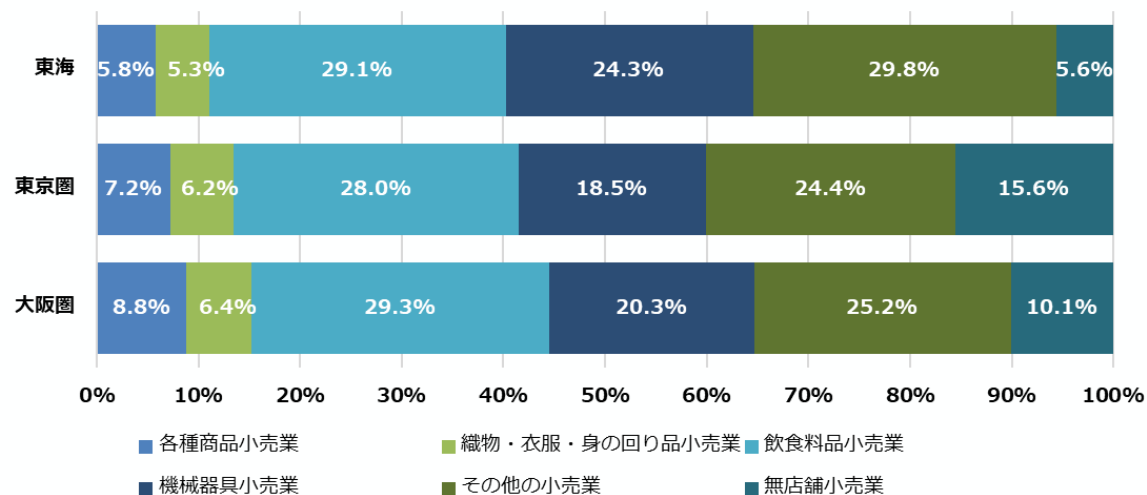
## 4-2 小売業

小売業の年間販売額では、東海のシェアは全国の約1割。他の経済圏と比べて「機械器具小売業」の構成比が高い。

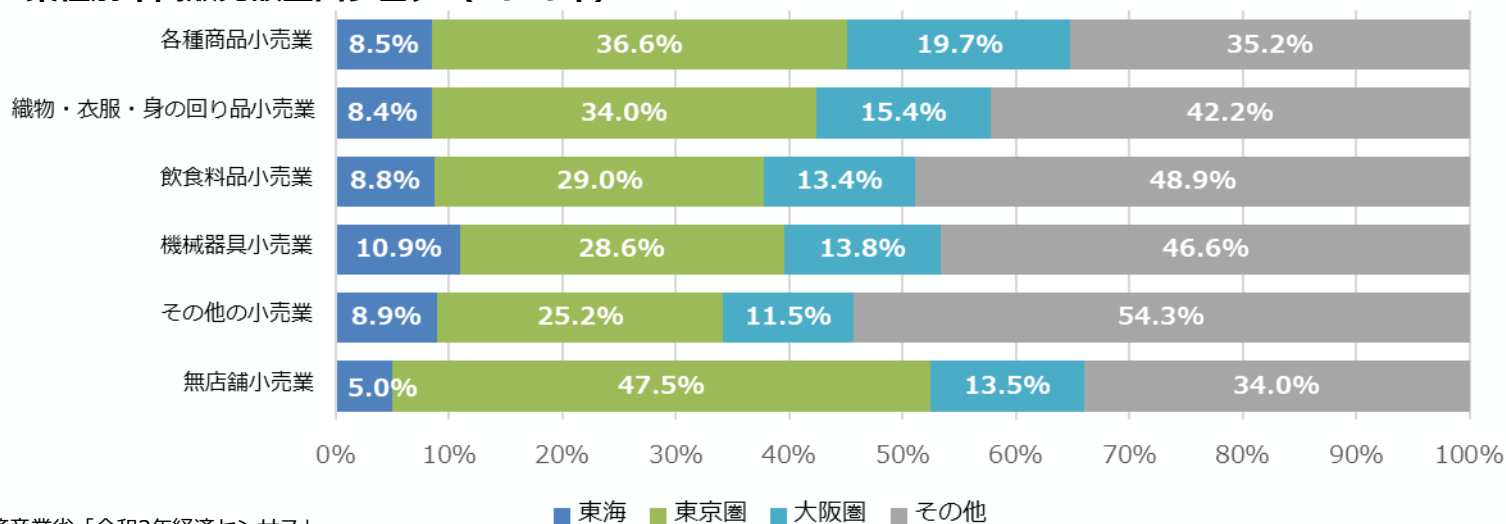
★小売業の全国シェア



★小売業 業種別年間販売額構成比 (2020年)



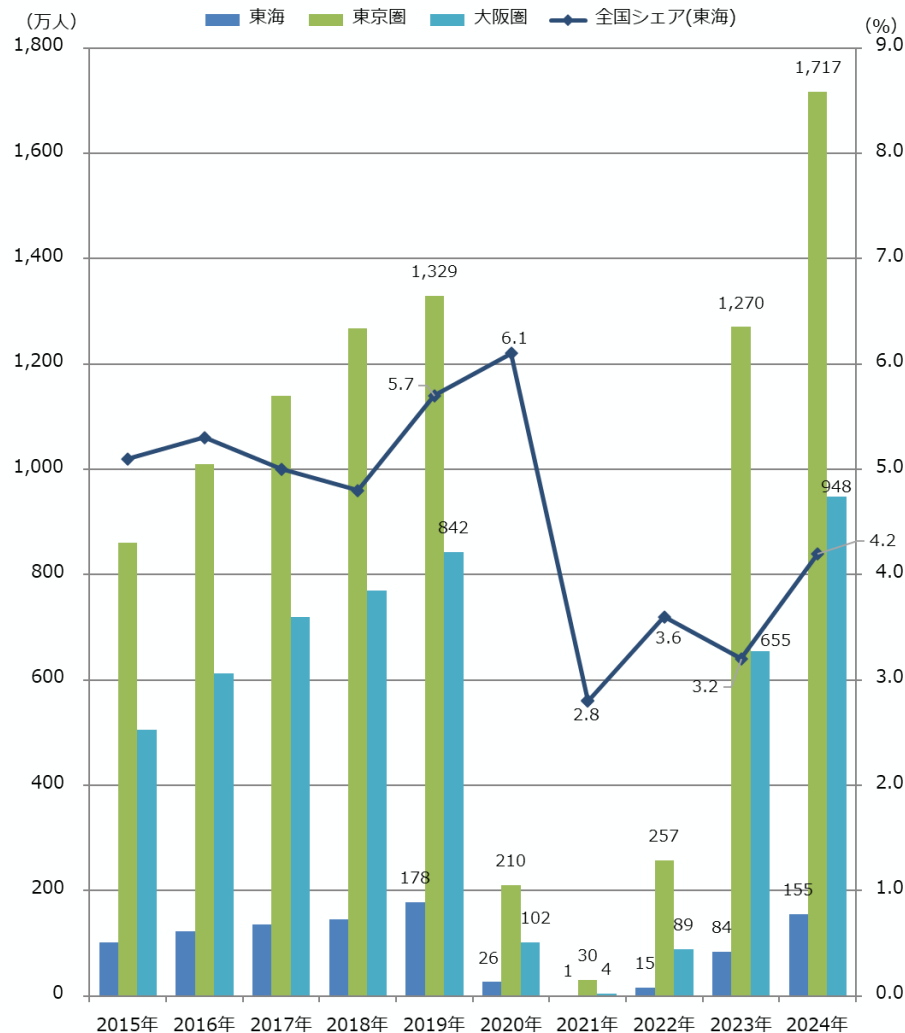
★小売業 業種別年間販売額全国シェア (2020年)



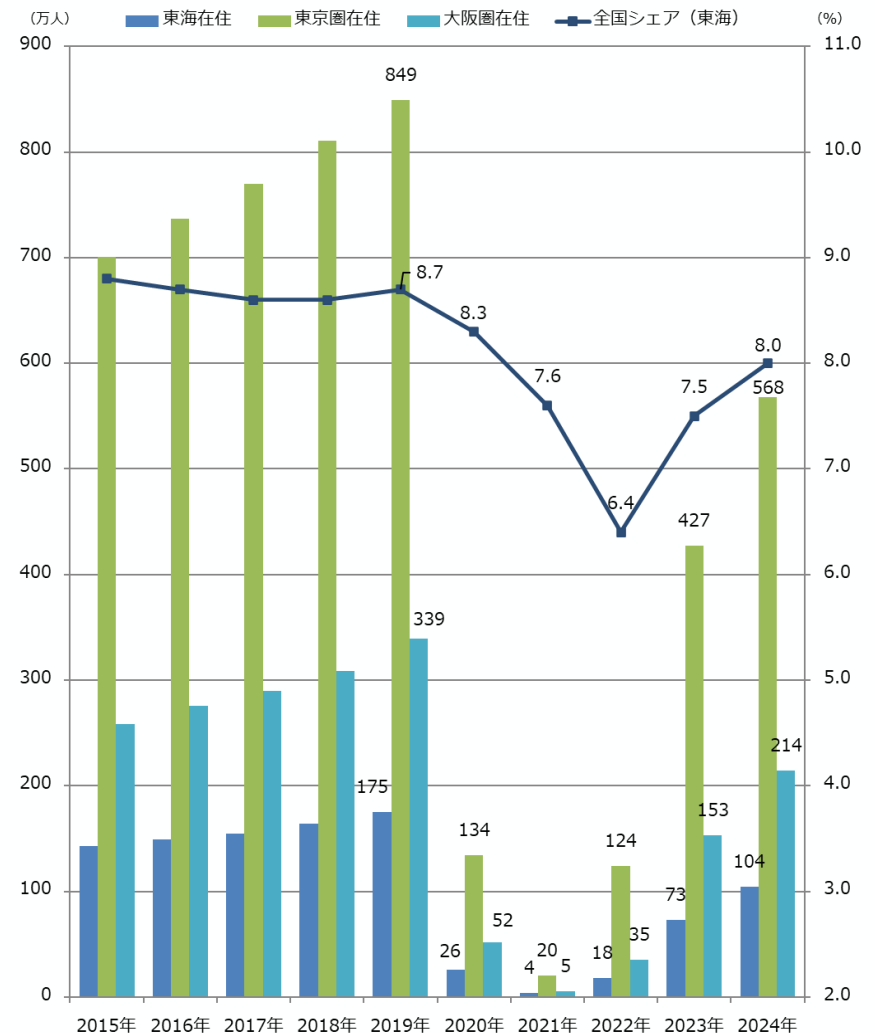
## 4-3 観光①

外国人入国者数及び日本人出国者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年以降低水準であったが、2024年は大きく増加した。ただし、東京圏や大阪圏と比較し東海への外国人入国者は回復が弱い。日本人出国者数は3大経済圏ともに、2019年の6～7割程度となっている。

### 外国人入国者数



### 日本人出国者数



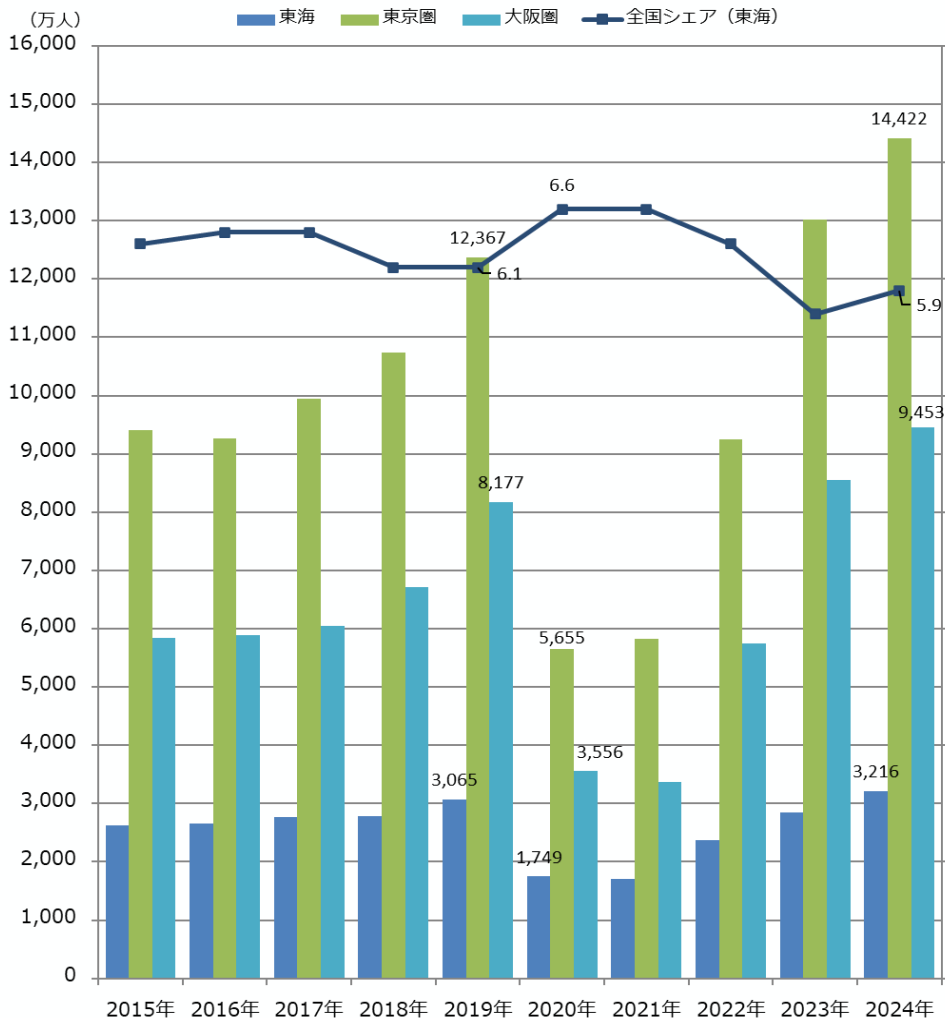
注：外国人入国者数は港別、日本人出国者数は住所地（旅券を取得した場所）別。

出所：法務省「出入国管理統計」

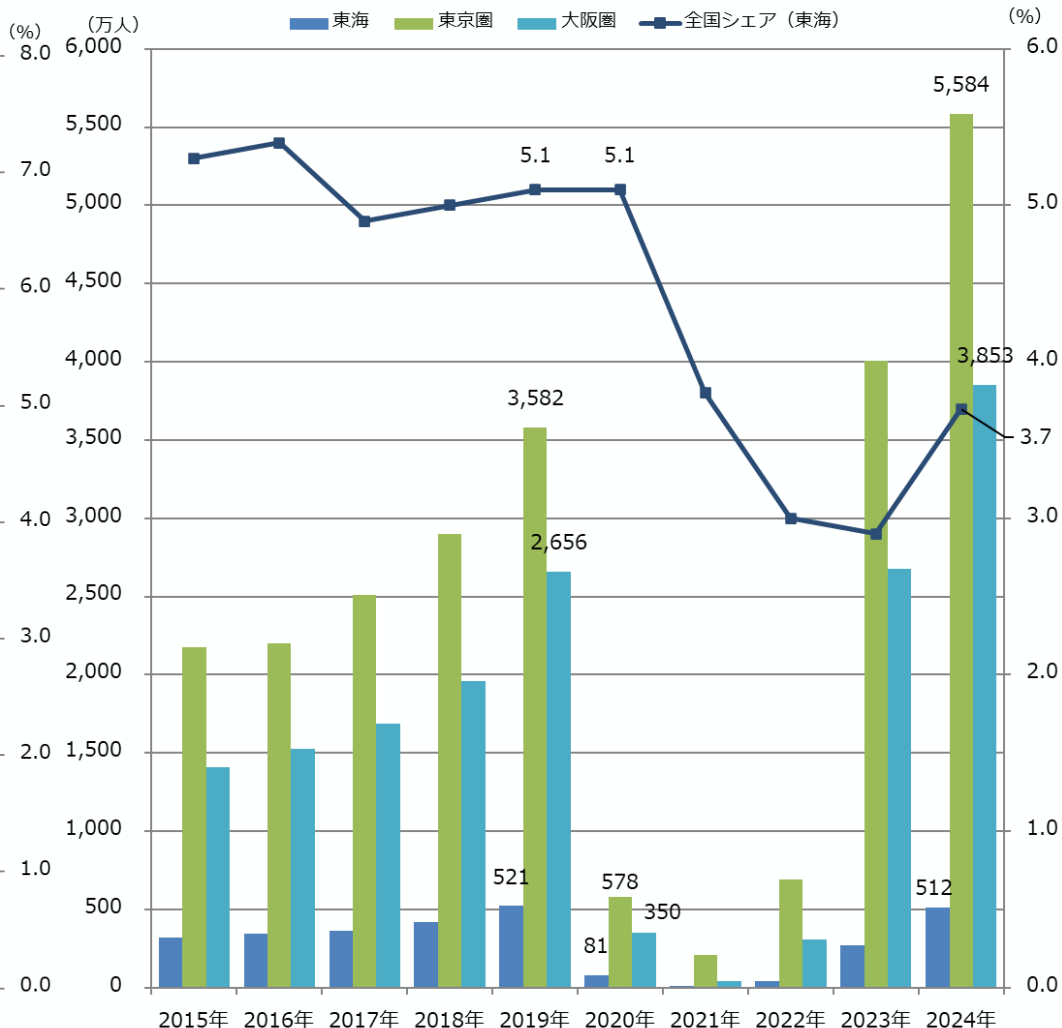
## 4-3 観光②

2024年の延べ宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数は東京圏と大阪圏で2019年を上回っている。一方、東海の2024年の延べ宿泊者数は2019年を上回ったものの、外国人延べ宿泊者数は2019年を下回っている。

延べ宿泊者数



外国人延べ宿泊者数



注1：調査対象は、事業所母集団データベース（総務省）によるホテル、旅館、簡易宿泊所等の宿泊施設（従業員10人以上の施設）

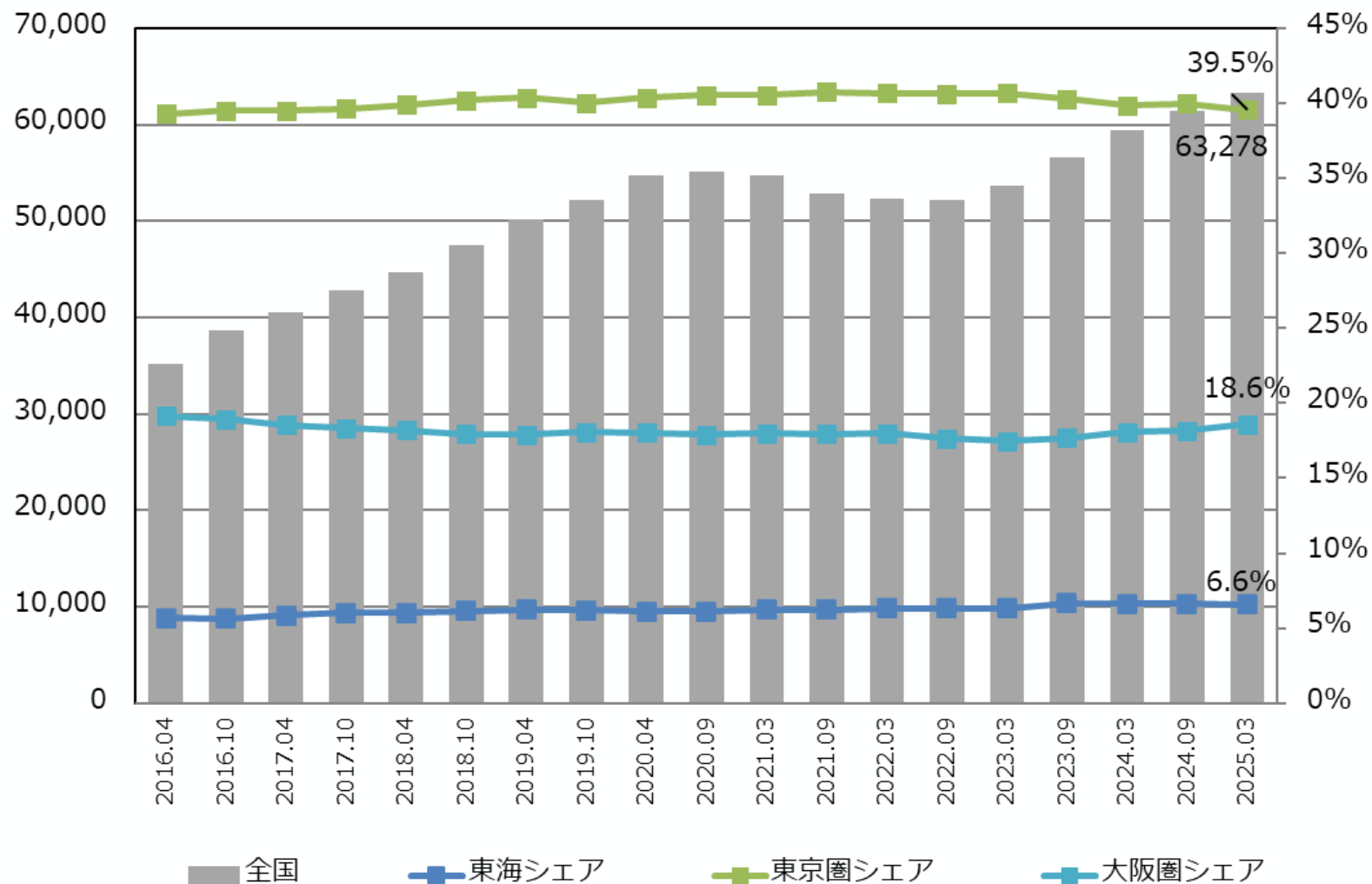
注2：延べ宿泊者数とは、各年における宿泊者の延べ人数をいう。

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 4-3 観光③

全国の消費税免税店数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した後、増加傾向にある。  
全国シェアは、東京圏約40%、大阪圏約19%、東海約7%となっている。

全国の消費税免税店数及び3大経済圏全国シェア推移



## 5. 經濟動向

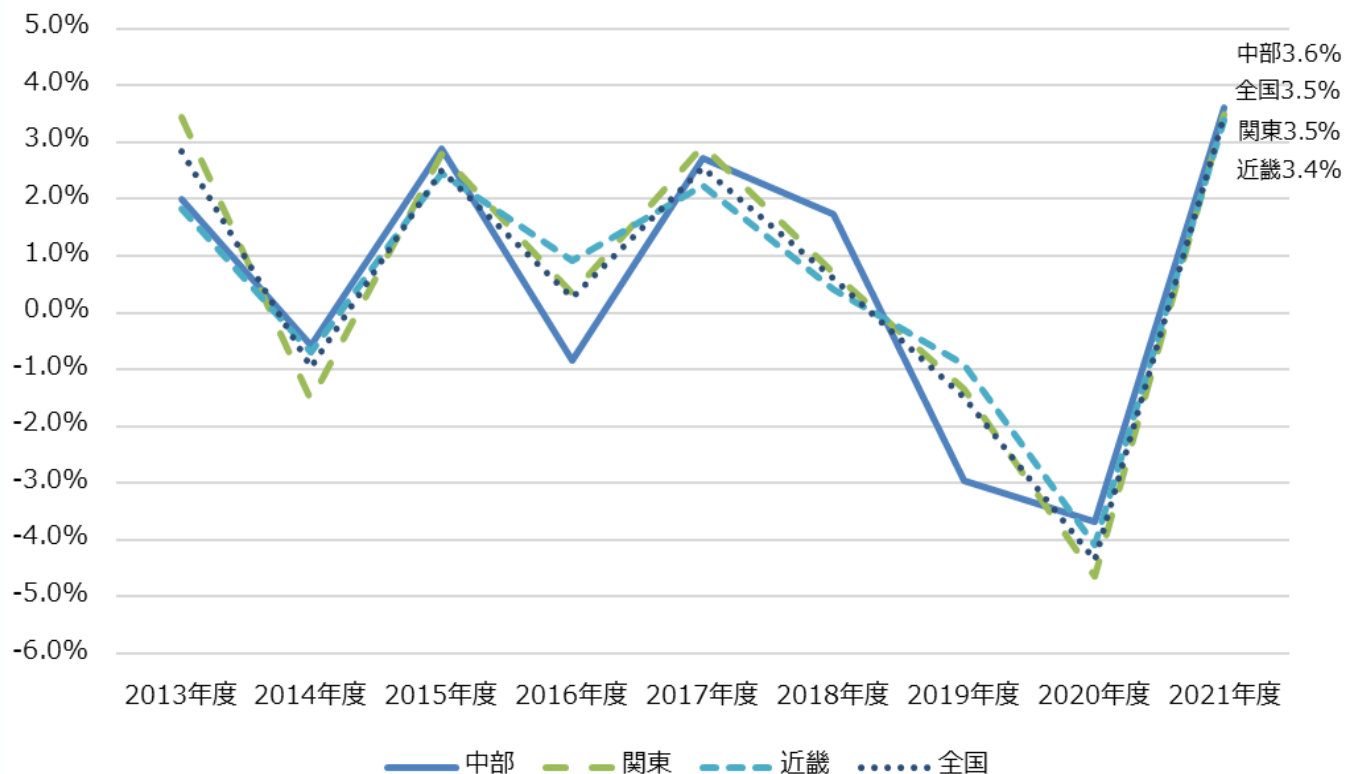


# 5-1 成長率

中部の実質経済成長率は、関東、近畿及び全国と同様、2019年度・2020年度とマイナス成長だったものの、2021年度はプラス成長に転じた。

一方で直近5年間の平均経済成長率（実質）では、中部は関東及び全国より成長率が高いものの、マイナス成長となっている。

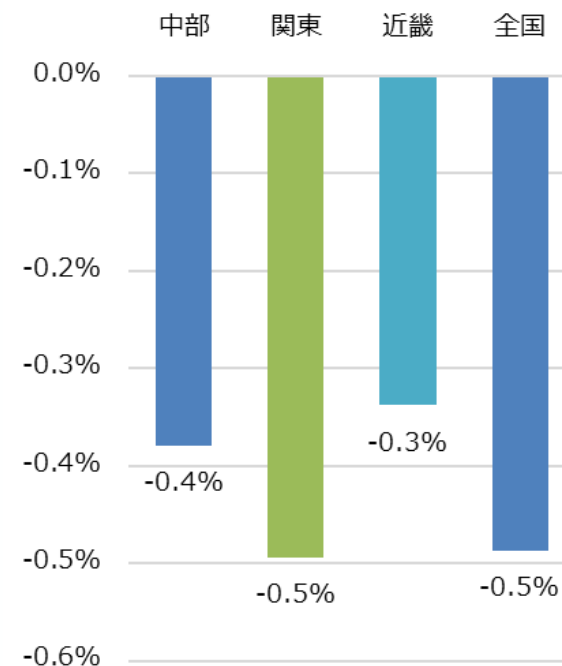
実質経済成長率の推移



地域別の実質経済成長率

(2021/2017年度)

(年率換算値)



出所：内閣府「県民経済計算」

注：関東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野の1都8県、中部は富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重の7県、

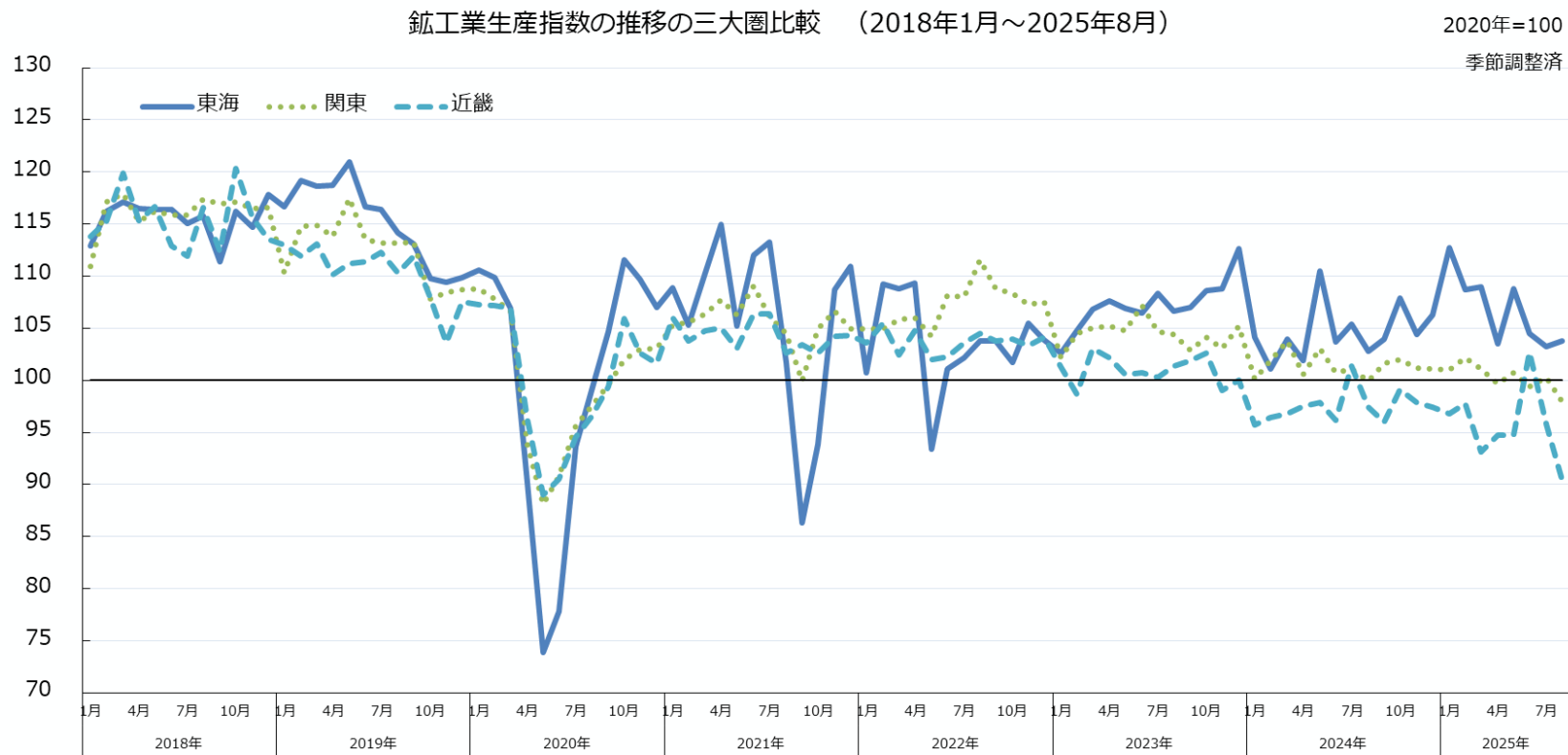
近畿は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県を指す。

## 5-2 鋳工業生産

東海・関東・近畿の鋳工業生産指数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年5月に大幅に低下した。特に輸送機械工業では影響が大きく、東海は他地域と比べ輸送機械工業のウェイトが大きいことから影響を色濃く受けた。

2021年9月は半導体不足や東南アジアを中心とする新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足、2022年5月は上海ロックダウンに伴う物流停滞の影響により、輸送機械工業の指数が低下した。それにより、同時期の東海の実績は関東・近畿と比べて大きく低下した。

2023年以降は緩やかに持ち直し、東海は他地域よりも高い生産指数となっている。



出所：中部経済産業局「中部地域鋳工業生産指数」、関東経済産業局「関東地域鋳工業生産指数」、近畿経済産業局「近畿地域鋳工業生産指数」

注1：数値は2025年10月27日時点。2025年の数値は、年間補正等により変更する場合がある。

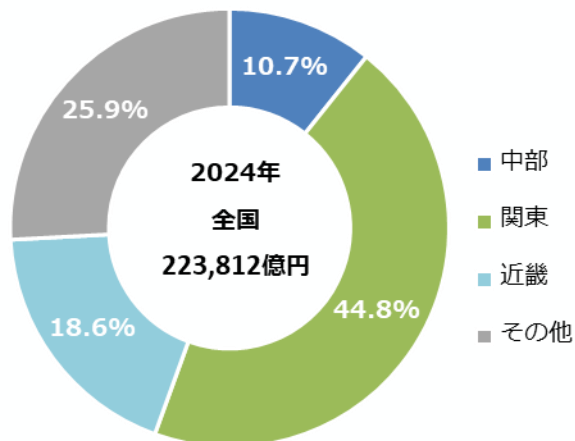
注2：「東海」は岐阜、愛知、三重の3県、「関東」は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、「近畿」は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県を指す。

注3：鋳工業指数は基準年（2020年）に対する各地域の相対的な生産水準等を示すものであり、単純に地域間の水準を比較することは適切でない。ここでは各地域の生産動向の特徴の比較を主旨としてグラフにしている。

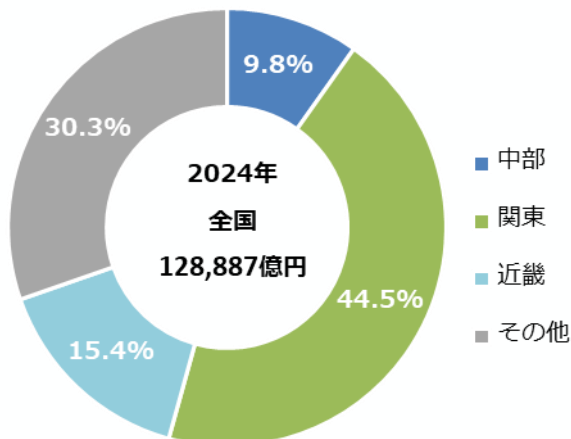
## 5-3 消費①

中部の各業態販売額の全国に占める割合はいずれも10%前後となっており、関東・近畿よりも低いが、中部はドラッグストアの販売額が多く、近畿に迫る割合となっている。

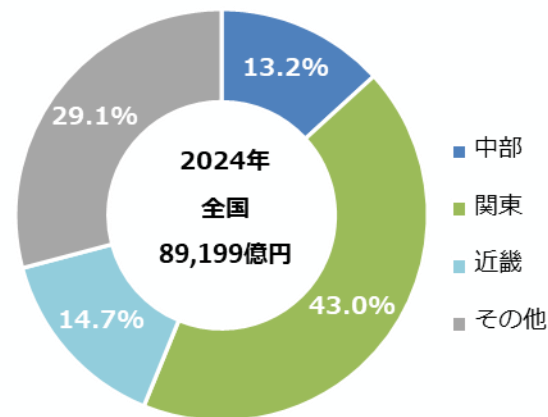
百貨店+スーパー



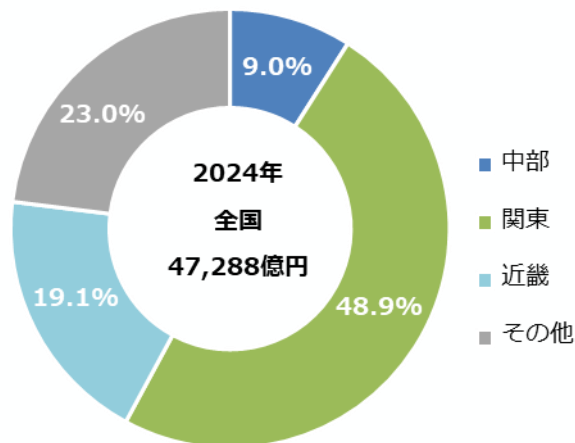
コンビニエンスストア



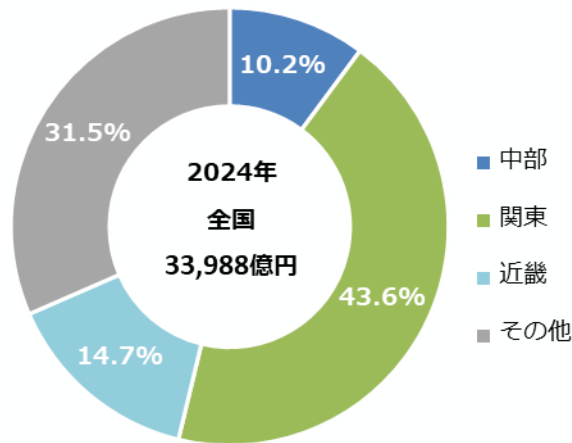
ドラッグストア



家電大型専門店



ホームセンター



出所：経済産業省「商業動態統計調査」

注：「中部」は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県、「関東」は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、「近畿」は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県を指す。

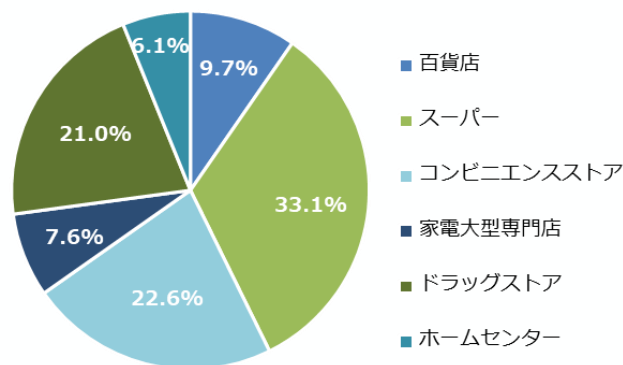


## 5-3 消費②

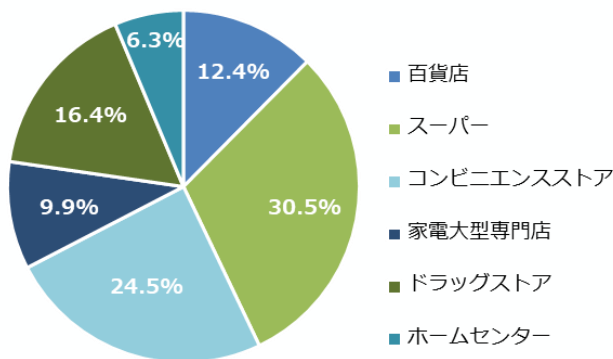
ドラッグストアの売上は、3大経済圏のいずれにおいても近年前年比増で推移している。とりわけ中部では、2024年の売上額は2018年の1.5倍まで成長している。

近畿では、6業態における売上構成比で百貨店がスーパー、コンビニに次ぐ位置を占めているのに対し、中部及び関東では、ドラッグストアがスーパー、コンビニに次ぐ位置を占めている。

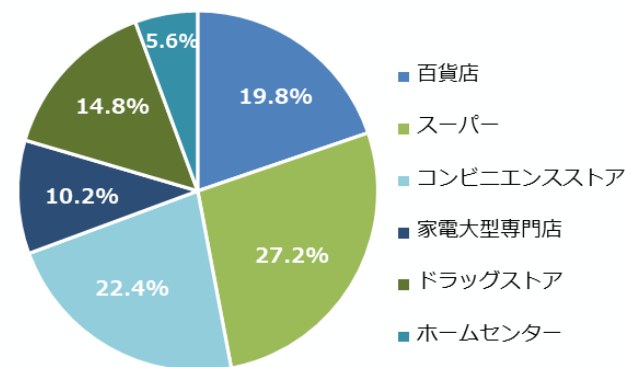
中部（6業態売上構成比 2024年）



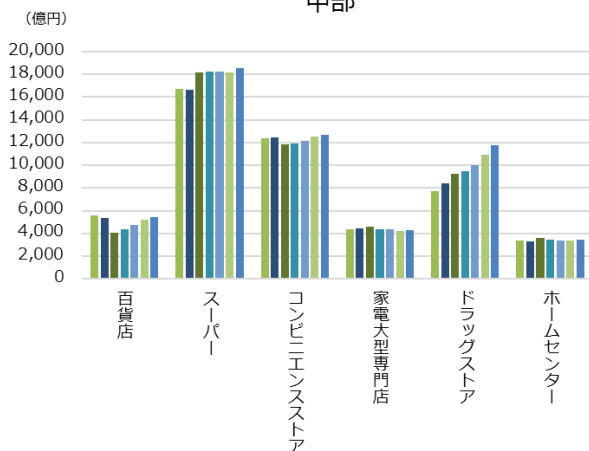
関東（6業態売上構成比 2024年）



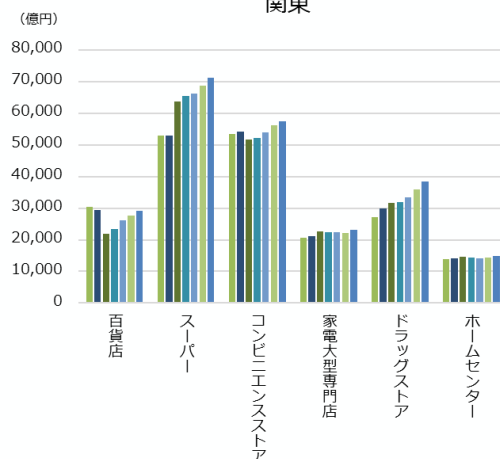
近畿（6業態売上構成比 2024年）



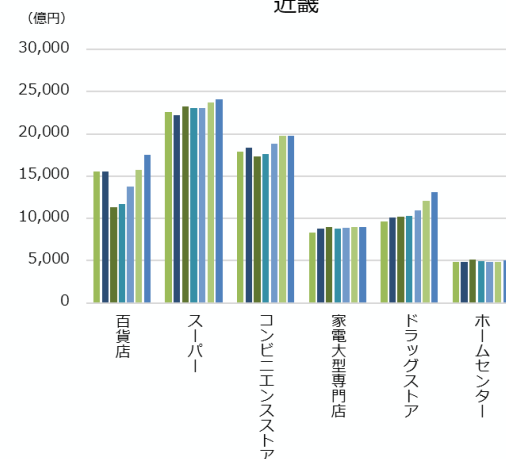
中部



関東



近畿



■ 2018年 ■ 2019年 ■ 2020年 ■ 2021年 ■ 2022年 ■ 2023年 ■ 2024年

■ 2018年 ■ 2019年 ■ 2020年 ■ 2021年 ■ 2022年 ■ 2023年 ■ 2024年

■ 2018年 ■ 2019年 ■ 2020年 ■ 2021年 ■ 2022年 ■ 2023年 ■ 2024年

出所：経済産業省「商業動態統計調査」

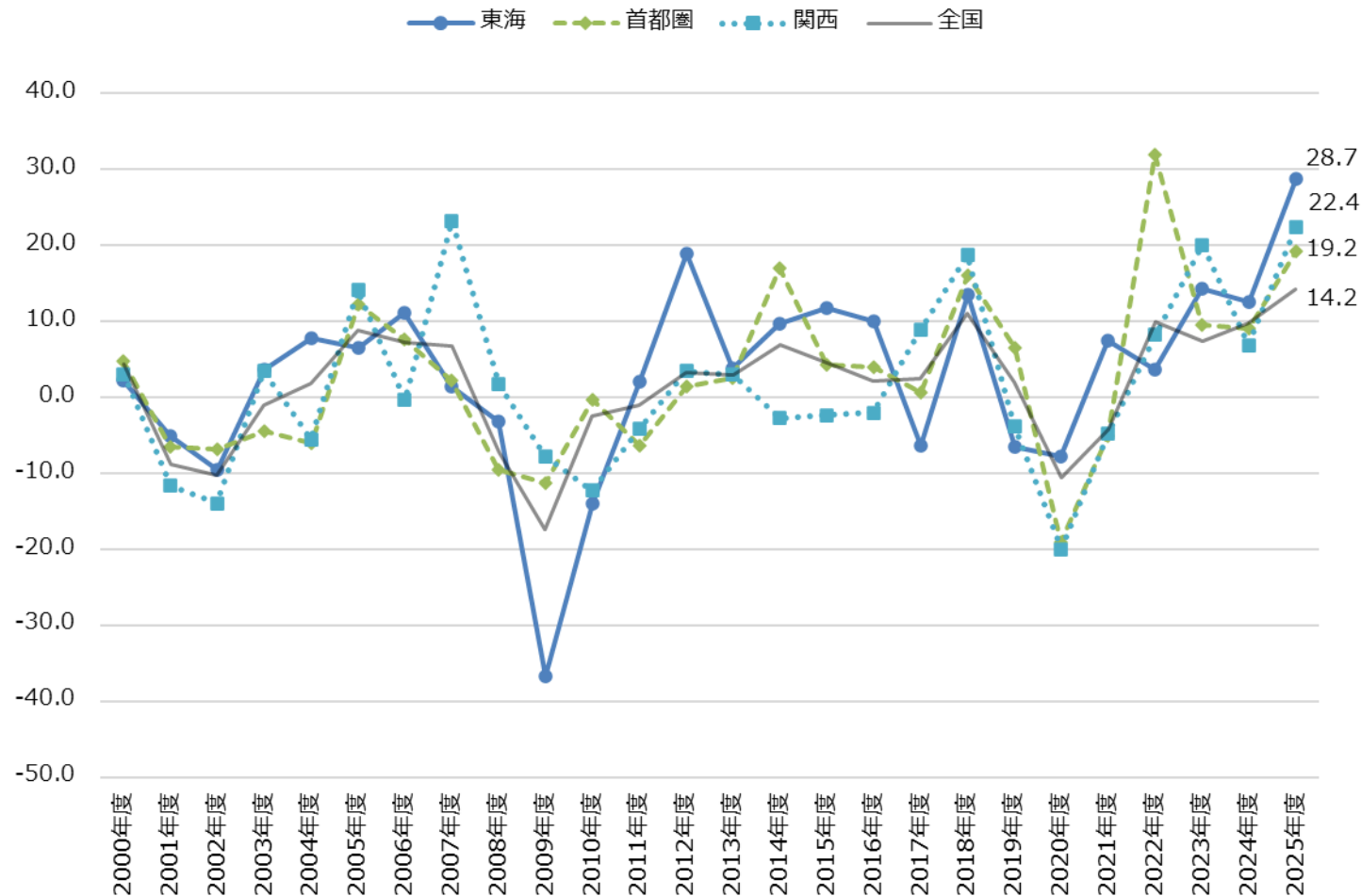
注：「中部」は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県、「関東」は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、

「近畿」は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県を指す。

## 5-4 設備投資

東海の2025年度の設備投資は、首都圏、関西及び全国と同様、前年度を上回る見込みとなっている。

設備投資実績・計画前年度増減率の推移

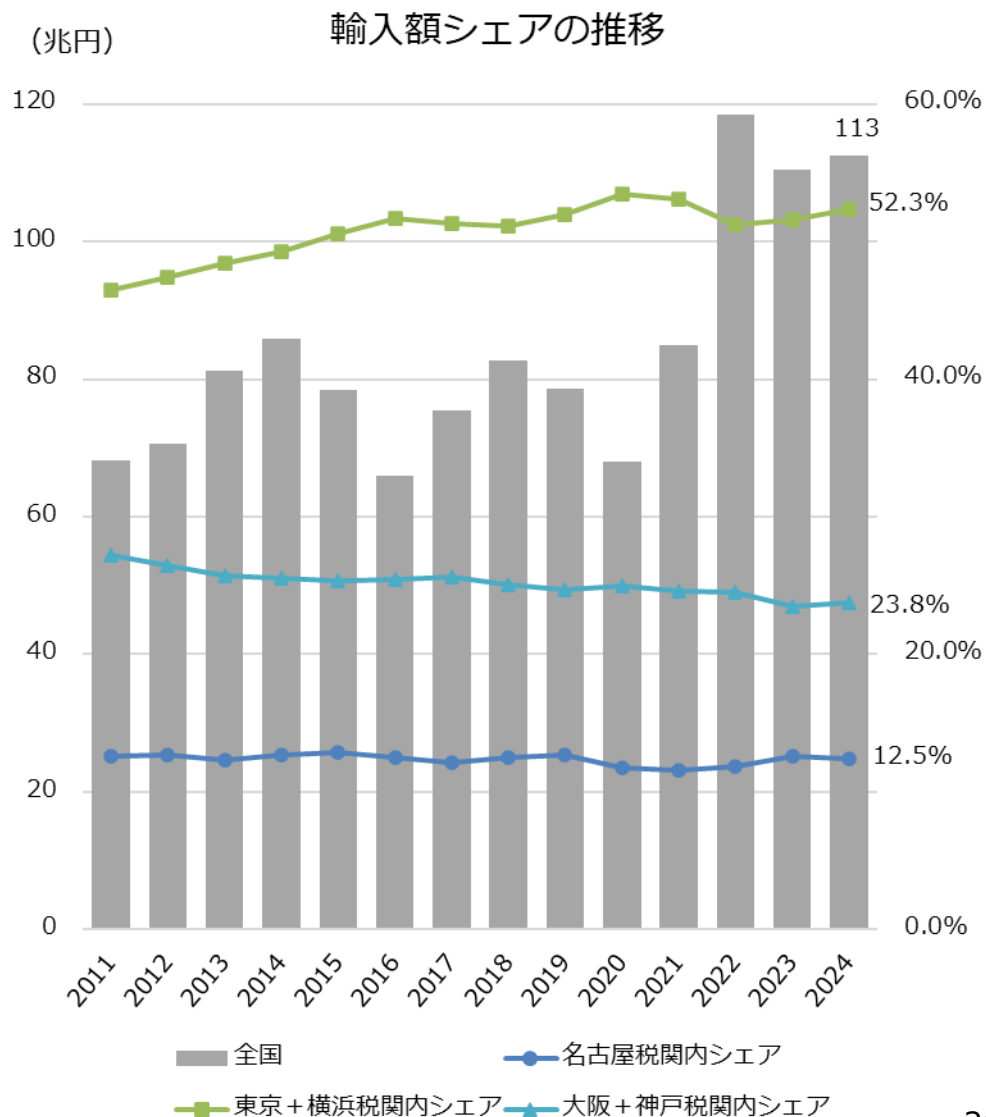
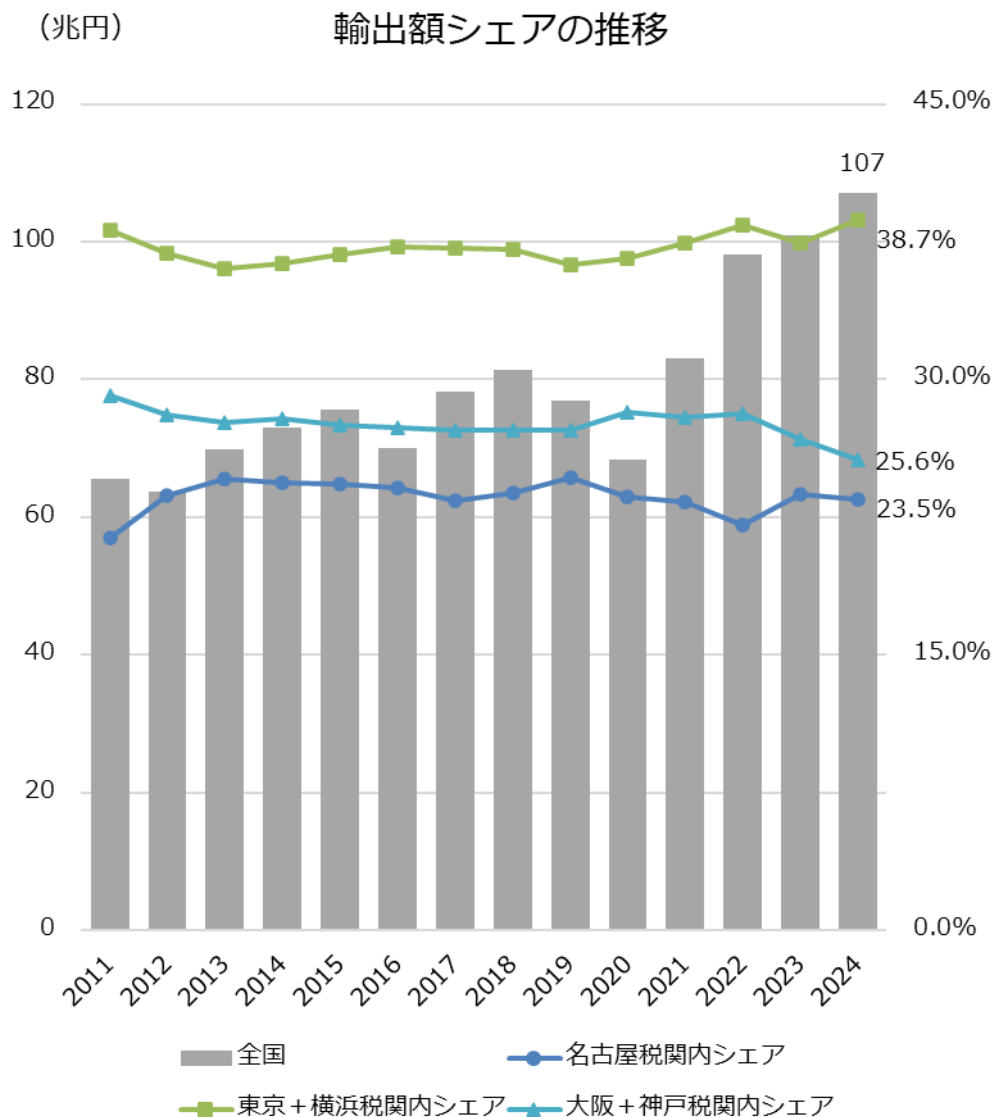


出所：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

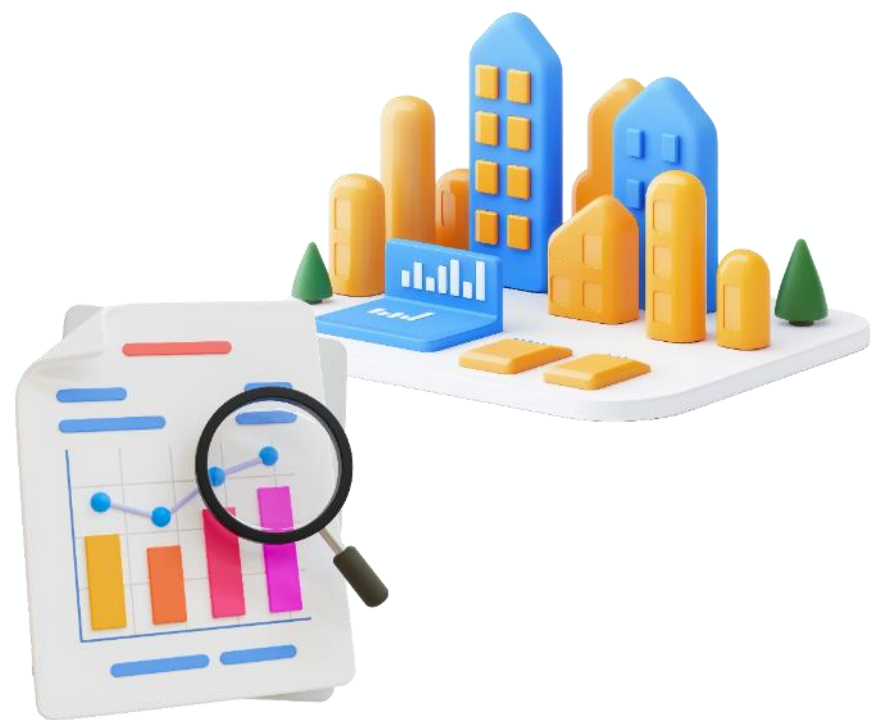
注：「東海」は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県、「首都圏」は、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、「関西」は、滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山の2府4県を指す。また、2025年度の値は計画値。

# 5-5 輸出入

輸出額・輸入額の全国シェアは、3大経済圏において、いずれも横ばいとなっている。



# 参考



# 主要指標の県別データ

項目	時点	単位	全国	愛知	岐阜	三重	東海3県	東海3県の 全国比 (%)	東京	神奈川	埼玉	千葉	東京圏	東京圏の 全国比 (%)	大阪	兵庫	京都	奈良	大阪圏	大阪圏の 全国比 (%)	資料出所
面積	2025/7/1	km <sup>2</sup>	377,975	5,173	10,621	5,774	21,569	5.7	2,200	2,417	3,798	5,156	13,571	3.6	1,905	8,401	4,612	3,691	18,609	4.9	国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
人口	2024/10/1	千人	123,802	7,460	1,916	1,711	11,086	9.0	14,178	9,225	7,332	6,251	36,986	29.9	8,757	5,337	2,520	1,285	17,899	14.5	総務省 「人口推計」
県内総生産（名目）	2022年度	億円	5,957,888	430,831	82,252	84,906	597,989	10.0	1,202,199	351,594	246,656	214,143	2,014,592	33.8	431,242	234,626	111,076	39,210	816,154	13.7	欄外参照（※1）
うち第1次産業	2022年度	億円	54,279	1,668	637	760	3,065	5.6	392	374	819	1,833	3,419	6.3	182	978	379	200	1,739	3.2	欄外参照（※1）
うち第2次産業	2022年度	億円	1,566,357	174,294	29,989	37,125	241,407	15.4	134,973	79,746	63,210	51,017	328,946	21.0	94,902	76,216	36,816	8,852	216,785	13.8	欄外参照（※1）
うち第3次産業	2022年度	億円	4,290,634	250,870	50,914	45,991	347,775	8.1	1,070,036	267,826	179,497	159,253	1,676,612	39.1	326,939	154,096	72,802	29,649	583,485	13.6	欄外参照（※1）
従業者数 （民営事業所ののみ）	2024/6/1	千人	54,676	3,650	816	737	5,203	9.5	9,523	3,417	2,484	2,108	17,532	32.1	4,377	2,049	1,076	398	7,900	14.4	総務省・経済産業省 「令和6年経済センサス-基礎調査 申調査 速報集計 - 事業所に関する集計」
事業所数 ※2 （民営事業所ののみ）	2024/6/1	事業所	3,726,874	224,451	62,018	50,456	336,925	9.0	514,245	218,910	171,705	139,859	1,044,719	28.0	282,542	140,546	76,529	30,904	530,521	14.2	総務省・経済産業省 「令和6年経済センサス-基礎調査 申調査 速報集計 - 事業所に関する集計」
製造品出荷額等	2023年	億円	3,732,388	580,218	67,202	123,114	770,533	20.6	85,527	184,795	153,297	152,932	576,549	15.4	193,430	184,617	64,600	20,227	462,874	12.4	総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表」
付加価値額	2023年	億円	1,109,034	162,579	21,666	34,105	218,351	19.7	31,347	50,274	53,092	28,655	163,369	14.7	61,641	56,760	24,668	6,896	149,965	13.5	総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表」
卸売業年間販売額	2023年	億円	4,743,619	387,207	27,293	22,448	436,949	9.2	1,946,975	185,350	117,708	85,751	2,335,784	49.2	559,491	107,913	47,698	9,050	724,151	15.3	総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査（産業横断調査） 三次集計（事業所に関する集計2）」
小売業年間販売額	2023年	億円	1,503,465	88,696	22,074	19,631	130,402	8.7	223,989	92,424	77,529	67,869	461,810	30.7	109,114	60,481	30,619	11,260	211,474	14.1	総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査（産業横断調査） 三次集計（事業所に関する集計2）」
乗用車の保有台数	2025/3/31	台	62,056,197	4,240,702	1,298,300	1,163,235	6,702,237	10.8	3,161,563	3,070,321	3,260,469	2,866,332	12,358,685	19.9	2,809,026	2,323,211	998,511	651,687	6,782,435	10.9	（一財）自動車検査登録情報協会 「自動車保有台数」
産業財産権出願件数 ※3 （特許、実用新案、意匠及び商標の出願のうち、日本人によるものの合計）	2024年	件	376,707	31,758	3,027	1,838	36,623	9.7	191,833	19,224	5,796	3,788	220,641	58.6	44,083	8,456	13,095	1,259	66,893	17.8	特許庁 「特許行政年次報告書」

※1：内閣府「県民経済計算」、栃木県「県民経済計算」、福井県「福井県民経済計算」、長野県「県民経済計算」、静岡県「静岡県の県民経済計算」、奈良県「奈良県県民経済計算」、徳島県「徳島県県民経済計算」及び香川県「香川県県民経済計算」をもとに中部経済産業局において集計。

※2：事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を除く。

※3：産業財産権出願件数の全国値は都道府県が不明のものを含む。

# 付録 経済指標関連ホームページ

## ■ 経済産業省 中部経済産業局

<https://www.chubu.meti.go.jp/>

(上部メニュー「統計・経済動向」より)

経済動向、鉱工業指数、生産動態統計、商業動態統計 ほか

## ■ 経済産業省 (統計)

<https://www.meti.go.jp/statistics/>

鉱工業指数、生産動態統計、商業動態統計、経済構造実態調査 ほか

## ■ 内閣府 (経済社会総合研究所)

<https://www.esri.cao.go.jp/>

国民経済計算、県民経済計算 ほか

## ■ 総務省 統計局

<https://www.stat.go.jp/>

国勢調査、経済センサス、労働力調査 ほか

## ■ 財務省 (貿易統計)

名古屋税関

<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>

<https://www.customs.go.jp/nagoya/boueki/index.htm>

貿易統計

## ■ 観光庁 (観光統計・白書)

[https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei\\_hakusyo.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo.html)

宿泊旅行統計調査 ほか

## ■ 厚生労働省 (各種統計調査)

[https://www.mhlw.go.jp/toukei\\_hakusho/toukei/](https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

「外国人雇用状況」の届出状況 ほか

## ■ 各県の統計

富山県 (とやま統計ワールド)

<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

石川県 (いしかわ統計指標ランド)

<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>

福井県 (統計関連情報)

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>

岐阜県 (統計情報トップページ)

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>

愛知県 (Web統計あいち)

<https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>

三重県 (みえDataBox)

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/index.htm>